

平成31年2月

平成31年度当初予算案の概要  
(内示会資料)

山形市

# 目 次

I	平成31年度山形市当初予算案の概要	2
1	地方行財政をとりまく環境	2
(1)	景気動向と国の平成31年度予算	2
(2)	平成31年度地方財政の見通しと山形市の状況	2
2	平成31年度当初予算編成の基本方針	3
3	平成31年度一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	7
4	特別会計・企業会計予算	10
(1)	特別会計予算	10
(2)	企業会計予算	10
5	予算総額・市債等の状況（一般会計）	11
6	重点政策の主な事業	12
II	集計表及び資料	
1	会計別予算額（決算額）の状況	64
(1)	総額	64
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	66
2	各会計歳入予算の財源別分類	68
3	一般会計歳入歳出予算一覧表	70
(1)	歳入	70
(2)	歳出	74
4	一般会計歳入予算財源内訳	78
(1)	総額	78
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	80
5	一般会計歳出予算経費内訳	82
(1)	総額	82
(2)	市民1人（1世帯）当りの額	84
6	主な事業調べ	86
(1)	一般会計	86
(2)	特別会計	106
(3)	企業会計	106
7	一般会計の市債の状況	108

# I 平成31年度山形市当初予算案の概要

## 1 地方行財政をとりまく環境

### (1) 景気動向と国の平成31年度予算

政府が1月に公表した月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしながらも、通商問題の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念を示している。

政府は平成30年度予算において、災害からの復旧・復興や学校の緊急重点安全確保対策などを盛り込んだ第1次補正予算、防災・減災、国土強靱化や農林水産業強化策等を盛り込んだ第2次補正予算を編成した。

平成31年度予算についても、消費税率引上げによる経済への影響の平準化、防災・減災や国土強靱化の推進、幼児教育の無償化や社会保障の充実などを行うこととしている。一方で、国債発行額を引き続き縮減し、対前年度比3.1%減の32兆6,605億円にとどめるなど、財政の健全化にも配慮を行っている。

その結果、平成31年度の国の一般会計予算総額は101兆4,571億円となり、前年度比3.8%の増となっている。

### (2) 平成31年度地方財政の見通しと山形市の状況

国が示した平成31年度の地方財政対策では、景気回復基調を踏まえ、地方税については1.9%の増を見込んでいる。地方交付税については1.1%の増、臨時財政対策債については18.3%の減とし、全体として地方一般財源総額は1.0%増と前年度をわずかに上回る水準となっている。

一方、山形市の平成31年度の見通しについては、歳入では、個人市民

税において市民所得の伸びや、固定資産税において家屋の新增築の増加などの増要因、法人市民税において低金利や人件費等費用の増加などの減要因を勘案し、市税収入は前年度と同程度の額を見込んだ。

地方消費税交付金については、景気回復や個人消費の持ち直しなどに加え、税制改正による配分基準の見直しを踏まえ、前年度比3.7%増を見込んだ。

地方交付税は、国の地方財政対策を踏まえるとともに中核市移行に伴う増加分を含め、前年度比5.2%の増、臨時財政対策債は前年度比7.4%の減を見込んだ。

また、歳出においては、扶助費など社会保障関連経費が増大するなか、山形市発展計画の推進及び、中核市移行により移譲された事務の遂行に必要な経費などを計上した。

## 2 平成31年度当初予算編成の基本方針

平成31年度は、山形市発展計画の最終年度であり、「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みをさらに加速するため重点政策を最優先するとともに、中核市移行初年度として円滑な事務事業を行うための予算編成を行った。

歳出については、「重点政策の推進」に加え、市民生活の安定に不可欠な行政サービスを確保しながらも、「行財政改革の着実な推進」の視点を踏まえ、可能な限り民間活力を活用するなど最小の経費で最大の効果が出るよう精査を行った。

事業の推進にあたっては、市民ニーズを的確に捉えるとともに、市民目線による見直しを不断に行いながら、山形市独自で取り組みが可能なものは、スピード感とチャレンジ精神を持って引き続き果敢に取り組む。関係する方々と調整が必要な取り組みは、丁寧にコミュニケーションを

取りながら着実に進めていく。

歳入については、市税及び交付税等の的確な見積もりに努めるとともに、活用可能な国や県などからの交付金を計上し、要望活動を積極的に行い、その確保に努める。

また、ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、広告収入及び財産の売払いなど多様な財源の確保にも努める。

さらに、財政の健全性に配慮しながら活用可能な有利な起債について計上を行った。

**この結果、一般会計の予算規模は944億1,400万円となり、前年度当初予算に比較して1億9,200万円、率にして0.2%の増となった。**

このうち、中核市に要する経費については13億3,149万円を計上し、前年度より4億905万4千円、44.3%の増とした。

なお、平成30年度補正予算において国の補正予算に対応し前倒しした小・中学校空調設備改修事業費23億2,807万9千円を加えると、予算規模は967億4,207万9千円となり、前年度当初予算に比較して25億2,007万9千円、率にして2.7%の増となる。

また、9つの特別会計及び3つの企業会計を含めた全会計の予算総額は、1,868億6,921万5千円で、前年度比0.9%の増となった。

### **3 平成31年度一般会計予算**

#### **(1) 歳入予算**

主な増減については以下のとおりである。

##### **① 市 税**

358億6,185万1千円を計上した。県内外の経済情勢等を勘案して見

込んだものであり、前年度より9,188万6千円、0.3%の増とした。

個人市民税については、給与・雇用等の情勢を踏まえ、納税義務者数の増や給与所得の伸び等を勘案し、前年度比0.7%の増とした。

法人市民税については、一部業種で業績改善が遅れていること、また、法人税率引き下げも踏まえ前年度比3.7%の減とした。

固定資産税は、家屋の新・増築等による増額が、既存家屋の取り壊し等による減額を上回り1億2,975万1千円、0.9%の増とした。

## ② 地方譲与税

6億3,800万円を計上した。地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税については、現行制度や交付実績を踏まえ、前年度同様に見込んだほか、新たに創設された森林環境譲与税については、国の譲与基準に基づき見込み、全体で1,700万円、2.7%の増とした。

## ③ 地方消費税交付金

50億3,000万円を計上した。景気回復や個人消費の持ち直しなどに加え、税制改正による配分基準の見直しを踏まえ、前年度より1億7,800万円、3.7%の増とした。

## ④ 環境性能割交付金

自動車取得税の廃止に伴い、新たに創設された自動車税環境性能割交付金について、4,600万円を計上した。

## ⑤ 地方特例交付金

4億9,825万5千円を計上した。従来分に加え、幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分の措置として、子ども・子育て支援臨時交付金などを見込み、3億3,325万5千円、202.0%の増とした。

## ⑥ 地方交付税

101億8,800万円を計上した。国の地方財政対策の伸び率及び中核市移行に伴う増額分を勘案し、前年度当初予算との比較では5億700万円、5.2%の増、前年度決算見込額との比較では7億7,838万2千円、8.3%の増とした。

## ⑦ 分担金及び負担金

10億2,015万5千円を計上した。幼児教育・保育無償化に伴う民間立保育所保育料の減などにより、前年度より2億167万円、16.5%の減とした。

## ⑧ 使用料及び手数料

前年度とほぼ同額の15億7,718万9千円を計上した。

## ⑨ 国・県支出金

国と県を合わせて201億4,790万1千円を計上した。認定こども園の増や幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費などの増により、前年度より12億6,574万5千円、6.7%の増とした。

## ⑩ 財産収入

3億4,326万9千円を計上した。山形市農業振興公社からの出資金返戻収入などの減により、前年度より21億3,416万9千円、86.1%の減とした。

## ⑪ 寄附金

前年度と同額の15億200万円を計上した。

## ⑫ 諸 収 入

80億2,812万8千円を計上した。製造業等立地促進資金貸付金元利収入などの貸付金元利収入を増としたことなどに伴い、前年度より4億7,135万3千円、6.2%の増とした。

## ⑬ 市 債

74億8,400万円を計上した。臨時財政対策債については、中核市移行に伴う振替分の増額を見込んだものの、国の地方財政対策において大幅に抑制されたことにより、36億560万円を計上し、前年度当初予算との比較で2億8,970万円の減とした。事業に係る起債としては、都市計画街路事業などに伴う増はあったものの、保健所やさくら保育園の整備完了などに伴い前年度より3億3,160万円の減とした。

全体としては、前年度より6億2,130万円、7.7%の減とした。

## ⑭ そ の 他

その他の歳入についても、可能な限りその確保に努めた。なお、財源対策として、財政調整基金2億2,235万5千円、市債の償還に充てるため減債基金から2億5,736万円を繰入れるなど、所要の財源を確保した。

## (2) 歳 出 予 算

主な増減については以下のとおりである。

### ① 議 会 費

6億7,858万8千円を計上した。議員改選経費等の増により、前年度より646万1千円、1.0%の増とした。

## ② 総務費

74億6,752万3千円を計上した。創造都市拠点整備事業費や西山形コミュニティセンター建設事業の増はあるものの、山形ジェイアール直行特急保有株式会社及び山形市農業振興公社からの出資金返戻に伴う財政調整基金積立金の減等により、前年度より16億9,710万5千円、18.5%の減とした。

## ③ 民生費

361億773万8千円を計上した。認定こども園に係る施設型給付費や制度改正に伴う児童扶養手当支給費の増等により、前年度より8億3,938万8千円、2.4%の増とした。

## ④ 衛生費

65億8,835万9千円を計上した。中核市移行に伴い、新たに開設する保健所や食肉衛生検査所の運営管理事業費等により増額があるものの、動物愛護センター整備事業や保健所設置事業の完了による減等により、前年度より3,335万6千円、0.5%の減とした。

## ⑤ 労働費

3億5,461万8千円を計上した。雇用対策事業費の増はあるものの、勤労者生活安定資金融資貸付金の減等により、前年度より1,343万4千円、3.7%の減とした。

## ⑥ 農林水産業費

20億8,597万4千円を計上した。森林経営管理推進基金の設置に伴う基金積立金や畜産物生産振興対策事業費の増額はあるものの、農業戦略推進基金積立金の減等により、前年度より3億6,067万2千円、

14.7%の減とした。

## ⑦ 商 工 費

83億262万6千円を計上した。商工業金融対策に係る貸付金の減があるものの、誘致企業等に係る貸付金の増や新たに設置する東京事務所運営事業の増等により、前年度より4億6,185万4千円、5.9%の増とした。

## ⑧ 土 木 費

126億1,863万4千円を計上した。区画整理事業会計の公債費の減に伴う繰出金の減があるものの、都市計画街路事業費及び除排雪経費をはじめとする道路維持管理事業費の増等により、前年度より5億5,315万2千円、4.6%の増とした。

## ⑨ 消 防 費

27億3,098万6千円を計上した。救急高度化事業費の増等により、前年度より4,734万8千円、1.8%の増とした。

## ⑩ 教 育 費

91億1,083万1千円を計上した。霞城公園野球場解体事業やみはらしの丘小学校増築事業の減があるものの、千歳小学校の旧校舍解体やグラウンド整備事業及び樋越地内のグラウンド・ゴルフ場整備事業の増等により、前年度より3億5,620万5千円、4.1%の増とした。

## ⑪ 災害復旧費

平年ベースの667万8千円を計上した。

## ⑫ 公 債 費

83億1,144万5千円を計上した。事業分については減となったものの臨時財政対策債分の増により、前年度より3,216万6千円、0.4%の増とした。

## ⑬ 予 備 費

前年度と同額の5,000万円を計上した。

# 4 特別会計・企業会計予算

## (1) 特別会計予算

特別会計は、中核市移行に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を新たに設置したことにより9事業となり、総額で507億4,047万3千円を計上、前年度より6億7,982万円、1.4%の増とした。

前年度より減となるのは、保険料負担金の減等による後期高齢者医療事業会計、公債費の減による区画整理事業会計などであり、前年度より増となるのは、国民健康保険事業費納付金の増による国民健康保険事業会計、介護サービス等保険給付費の増による介護保険事業会計などである。

## (2) 企業会計予算

水道事業会計、公共下水道事業会計及び市立病院済生館事業会計の3企業会計の総額で417億1,474万2千円を計上、前年度より7億7,827万1千円、1.9%の増とした。

水道事業会計は、3水系バックアップ管路ポンプ場建設工事等の増により92億8,920万9千円で前年度より3.1%の増、公共下水道事業会計は、支払利息等の減により178億1,379万円で前年度より0.4%の減、市立病院済生館事業会計は、医師・看護師等の医療職員確保に向けた

人件費や医療機器購入費等の増により146億1,174万3千円で前年度より4.1%の増とした。

## 5 予算総額・市債等の状況（一般会計）

単位：千円

項目	平成31年度	平成30年度	増減	対前年比(%)
歳入・歳出予算総額	94,414,000	94,222,000	192,000	0.2
市債発行額	7,484,000	8,105,300	△621,300	△7.7
事業分	3,878,400	4,210,000	△331,600	△7.9
臨時財政対策債分	3,605,600	3,895,300	△289,700	△7.4
公債費	8,311,445	8,279,279	32,166	0.4
事業分	5,173,736	5,372,903	△199,167	△3.7
臨時財政対策債分	3,137,709	2,906,376	231,333	8.0
市債年度末現在高見込額	102,920,116	103,075,739	△155,623	△0.2
事業分	57,461,924	58,313,485	△851,561	△1.5
臨時財政対策債分	45,458,192	44,762,254	695,938	1.6
財政調整基金積立金現在高	3,356,706	3,472,604	△115,898	△3.3

注：市債年度末現在高見込額・財政調整基金積立金現在高は平成30・31年度とも平成31年度当初予算編成時点の額、それ以外は、各年度における当初予算編成時点の額です。

## 6 重点政策の主な事業

平成31年4月の中核市移行により多くの事務権限が県から委譲される。この中で新設する保健所を拠点とし、その機能を最大限活用することにより、「健康医療先進都市」の実現に向けた取り組みを加速化する。

そのため、市民の「健康寿命延伸」をテーマに、市民の健康増進を形成する基本的要素となる食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意し、健康に対する意識を高めるスクスク(SUKSK)生活推進事業とシンクタンク事業を新たに開始する。また、歯と口腔の健康づくりを推進する歯周病検診の本格的な展開や身近なスポーツを通して健康づくりの推進を図るための事業などを拡充する。

### (1) 産業の振興による雇用の創出

地元企業の競争力強化に向けて、中小企業の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizの運営を通年化するとともに、市内中小企業が見本市や展示会等に出展する取り組みへの支援を拡充する。

創業者を支援するため、創業セミナーとゼミを開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。

伝統工芸産業の活性化と後継者育成に向けて、後継者不足の業種を対象に、修行者への給付金を支給する。加えて、事業者への支援や学生と職人との交流事業にも取り組む。これらの事業については、ガバメントクラウドファンディングを活用し、広く周知を図っていく。

企業誘致を推進するため、新たな産業団地開発事業について基本構想等を踏まえた整備方針や土地利用計画等の基本的な内容を定める基本計画を策定する。

また、新たに東京事務所を開設し、首都圏における山形市の魅力や情報の発信を強化するとともに、国との連絡調整機能の強化を図る。

ふるさと納税への取り組みにより、特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。

農業の振興については、新たに水稻栽培にドローンを活用したセンシング技術を学ぶための農業塾開催に支援する。

また、米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作作物への助成により団地化を奨励するほか、法人と大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援や各農事実行組合への活動に対する支援を行う。

農業経営基盤の安定に向けて、認定農業者が行う農業用機械の補助対象にフォークリフトを追加するとともに、耐用年数に至らないコンバインのオーバーホールについても新たに補助対象に加えるほか、引き続き、認定農業者が行う農業経営改善計画に沿った農業用機械の整備等に対し補助を行う。

そのほか、戦略農産物を栽培しようとする新規就農者に営農指導を行うベテラン農業者に対して支援を行う。

戦略農産物の団地化と水田の畑地化を推進し、転作の定着化と生産性の向上を図るため、市内4地区で行う転作水田の暗渠排水工事等に補助を行うとともに、園芸産業産出額の増大を図るため、栽培用ハウスの新設等生産流通施設の整備について支援を行う。

また、市産農産物による健康増進の普及と消費拡大を目指し、新たに健康増進作物カレンダーを作成するとともに、GI（地理的表示）登録に係る費用や普及活動への支援を行うほか、花笠まつり用スゲについて、これまでの栽培支援に加え、笠の編み手を育成するための講習会を行う。

さらに、「地産地消の店」認定店で市産農産物を使用した料理を対象にスタンプラリーを行う。

地産地消の取り組みとして「食」を生み出す農業の重要性と山形らしい食文化の理解促進、食による健康づくりの増進を図るため、野菜ソム

リエとの交流会や専門家による講話等を行うほか、新たに収穫から食事までを体験できるバスツアーを実施する。

有害鳥獣による農作物の食害を防ぐため、見回りや捕獲体制の強化と追い払い花火や箱わななどの用品や設備の充実を図る。

併せて、農家の経営安定向上を目的に、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動等を引き続き行う。

また、公設地方卸売市場の活性化や効率的な維持管理等について、平成32年度の経営戦略の策定に向け、現状分析、課題抽出等の検討を行う。

林業の振興については、森林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するためモデル地区を選定し、意向調査、現状把握及び基本方針の策定等を行うとともに、新たに国で創設する森林環境譲与税を当事業の財源として今後有効に活用するため、森林経営管理推進基金を設置する。

市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザへ、市産材を運搬するほか、市有林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するため、間伐や人工造林等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	東京事務所運営事業	15,538	首都圏における山形市の魅力や情報の発信を強化するとともに、国との連絡調整機能の拠点として東京事務所を開設する。
新規	森林経営管理推進事業	20,119	森林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するためモデル地区を選定し、意向調査、現状把握及び基本方針の策定等を行う。また、新たに国で創設する森林環境譲与税を当事業の財源として今後有効に活用するため、森林経営管理推進基金を設置する。
新規	公設地方卸売市場経営戦略策定事業(公設地方卸売市場事業会計)	10,352	市場の活性化や効率的な維持管理等について、平成32年度中の経営戦略の策定に向け、現状分析、課題の抽出及び解決策の検討等を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	パイプロボット コンテスト開催 支援事業	400	若者のものづくりへの関心を高めるとともに幅広い分野での活用を目的として、初めて山形市で開催されるパイプロボットコンテストに支援することにより、産業の振興及び雇用機会の創出を推進する。
拡充	売上増進支援セン ターY-biz運営事業	49,310	産業振興と雇用創出に向けて、中小企業等の売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY-bizを運営する。平成31年度からは通年で運営する。(㊿12月開所)
拡充	ビジネスマッチング サポート事業	11,034	地元企業の競争力強化及び産業の振興を図るため、市内中小企業が見本市や展示会等に出展する取り組みについて支援を行う。支援実績が伸びていることから新たに支援枠を拡充して実施する。(㊿6,984千円)
拡充	新たな産業団地開発 事業	22,915	基本構想等を踏まえた整備方針を検討し、土地利用計画等の基本的な内容を決定するとともに、事業実施にあたっての課題を明らかにするため基本計画を策定する。(㊿4,929千円)
拡充	企業誘致・立地促進 事業	3,563,446	魅力ある雇用機会の創出と産業の振興を図るため、山形市への企業の立地・誘致を促進する。(貸付対象24社 ㊿19社)
拡充	農地集約化・本作化 支援事業	216,322	新たに水稻栽培にドローンを活用したセンシング技術を学ぶための農業塾開催に支援する。引き続き、米価の安定及び農業経営の発展を図るため、転作作物への助成により団地化を奨励するほか、法人と大規模な担い手農家が行う農業機械導入への支援や各農事実行組合への活動に対する支援を行う。(㊿215,290千円)
拡充	認定農業者経営 改善計画支援事業	33,769	農業経営基盤の安定に向けて、新たに整備対象にフォークリフトを追加するとともに、耐用年数に至らないコンバインのオーバーホールについても対象に加える。引き続き、認定農業者が行う農業経営改善計画に沿った農業用機械の整備等に対し補助を行う。(㊿28,620千円)
拡充	新規就農支援事業	47,512	新たに、戦略農産物を栽培しようとする就農5年目までの就農者に営農指導を行うベテラン農業者に対する支援を行う。さらに、就農を促進するため、山形市新規就農者受入協議会において、就農者の研修に対して支援する。就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農者に交付金を交付する。
拡充	水田畑地化基盤強化 対策事業	20,012	戦略作物の団地化と水田の畑地化を推進し、転作の定着化と生産性の向上を図るため、市内4地区で行う転作水田の暗渠排水工事等に補助を行う。(㊿17,612千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	園芸作物生産基盤整備事業	146,171	園芸産業産出額の増大を図るため、栽培用ハウスの新設等生産流通施設の整備について支援を行う。(⑩3地区→⑪8地区) 市産農産物による健康増進の普及と消費拡大を目指し、新たに健康増進作物カレンダーを作成する。
拡充	山形まるごと活用・体験推進事業	6,537	新たにGI(地理的表示)登録に係る費用や普及活動への支援、花笠まつり用スゲ笠の編み手を育成するための講習会、「地産地消の店」認定店で市産農産物を使用した料理を対象にスタンプラリーを行う。引き続き、山形市の特産農産や伝統野菜等の知名度向上・ブランド化を推進し、市産農産物の販売促進を図るため、特産農産物消費宣伝イベントの開催や「地産地消の店」の認定を行う。(⑩6,069千円)
拡充	地産地消推進事業	3,170	「食」を生み出す農業の重要性と山形らしい食文化の理解促進、食による健康づくりの増進を図るために、野菜ソムリエとの交流会や、専門家による食文化に関する講話の開催、市民団体等による食育推進活動の取組事例紹介等を行う。新たに収穫から食事までを体験できるバスツアーを実施する。(⑩3,093千円)
拡充	有害鳥獣等食害対策事業	39,924	見回りや捕獲体制の強化と追い払い花火や箱わななど用品や設備の充実を図る。有害鳥獣による農作物の食害を防ぎ、農家の経営安定向上を目的に、鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動等を行う。(⑩37,369千円)
拡充	畜産物生産振興対策事業	57,257	畜産農家の経営安定化を支援し、消費者に安定して安全な畜産物を供給するため、利子補給や優良家畜改良事業に対する支援を行う。新たに食肉生産処理施設の汚水処理施設の更新に伴う土地基盤整備事業に対して支援を行う。(⑩7,794千円)
拡充	中山間地域農業活性化推進事業	27,995	新たに、紅花栽培の普及拡大を目的に、日本農業遺産及び世界農業遺産への登録を目指す山形県紅花振興協議会に対し、負担金を支出する。引き続き、中山間地域の生産条件の不利を補正するとともに、耕作放棄地の発生を防止し農地を保全するため補助を行う。(⑩27,975千円)
拡充	日本の木材活利用リレーへの市産材提供事業	10,387	市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザへ、市産材を製材加工し運搬する。(⑩5,600千円)
拡充	市有林造成・管理事業	22,345	市有林の将来にわたる適切な管理と有効利用を推進するため、間伐や人工造林等を行う。(⑩7,148千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	創業支援事業	4,827	創業セミナーとゼミの開催するほか、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	伝統工芸産業後継者育成支援事業	4,993	伝統工芸産業の活性化と後継者育成を支援するため、事業者及び修行者に対する支援や学生と職人の交流事業を実施する。なお、平成30年度に引き続きガバメントクラウドファンディングを活用し事業の周知を図る。
継続	ふるさと納税推進事業	856,947	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。
継続	安定雇用促進事業	840	労働者や求職者の技能向上（資格取得）を推進し、地元企業の未来を担う人材確保と労働者の安定した雇用を図る。
継続	中小企業金融対策事業	2,536,898	中小企業者の経営安定を図るため、創業時の支援を含め、融資あっせん事業、保証料補給を行う。
継続	チャレンジ企業応援事業	6,011	国内外における競争力の強化や将来への飛躍を目指す市内中小企業の製品づくり・技術導入・新たな分野への参入を支援することで、本市の産業の活性化を図る。
継続	山形まるごと推進事業	11,849	山形市の魅力ある地域資源（お宝）のブランド化を推進し、地域経済の活性化を図る。
継続	企業立地促進事業 助成金交付事業	164,341	産業の高度化とその振興及び雇用の増大を図るため、企業立地審査会で指定企業として承認された11企業に対して助成金を交付する。
継続	担い手育成支援事業	3,692	市内農業の担い手となる農業者の育成及び確保を図るため、農業後継者、女性農業者、各種農業団体、集落営農組織の研修事業などを行うとともに、各種農業団体の活動に対して助成する。
継続	6次産業化促進支援事業	789	6次産業化へ向けた取組を支援するため、農業者が自ら取り組む新商品開発、試作品販売、新販売方法の導入等に対して支援を行う。
継続	マーケットに対応するための農業戦略の推進	2,396	本市農業が抱える根本的課題の解決に向けて農業戦略本部を核とし、担い手・新規就農者の育成・確保及び売れる農産物の生産や効果的な農業経営を行うための農地集積などについて戦略を推進していく。農業産出額等の基礎調査及び中山間等における地域農業モデル創出のための調査を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	環境保全型農業生産基盤整備事業	211	食の安全・安心に対応するため、環境に配慮した農業を実践する農業者に対し支援する。
継続	団体営土地改良事業	12,981	農業生産性の向上を図るため、農業用水路や農道などの農業用施設の維持補修工事に対し支援を行う。
継続	多面的機能支払交付金事業	200,636	農業施設（農道水路等）の補修、更新や環境保全（生態系保全等）活動に対して支援を行い、農村の多面的機能の維持を図る。
継続	市産材利用拡大促進事業	14,529	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	民有林間伐等促進事業	5,660	民有林の間伐等を実施する団体等を支援し、森林の適切な維持管理を行い、森林の多面的機能の維持・保全を図る。
継続	林道整備事業	45,247	間伐等の搬出コストを軽減し、優良な市産材を確保するため、林業専用道2路線の整備を行う。
	計	8,197,362	

## (2) 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり

拠点施設の整備による交流の促進に向けて、仮称道の駅蔵王の整備予定地の測量と造成設計に着手するとともに、魅力ある施設作りを行うため、民間事業者のノウハウを活用したDBO手法による整備を進めることとし、アドバイザー業務を委託する。

本年3月に供用開始予定の東北中央自動車道山形パーキングエリアへのスマートインターチェンジ整備に向けた取り組みを進める。併せて、隣接する西公園と連携するための施設整備について需要予測等の調査を行う。

観光の振興に向けて、山寺などの観光地のトイレを安全安心、快適に利用できるよう整備するほか、山形の魅力を広く世界に広めたイギリス人女性旅行家イザベラ・バードの来日140年を記念し、その功績を讃える顕彰碑建立事業に対し支援を行い、国内外からの誘客を図る。

「山寺と紅花」をテーマとした歴史や文化が日本遺産に認定されたことにより設立された「山寺と紅花」推進協議会と連携し、文化財を活用した地域の活性化と誘客拡大を図る。

交流人口の拡大に向けて、友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、新たに、市民から参加者を募集し山形市民訪問団として派遣するとともに、スポーツ交流事業として行っている少年野球大会に山形市選抜チームを派遣するほか、台湾から蔵王への誘客を推進するため観光プロモーション等を行う。併せて、台南市の百貨店と連携し山形ブランド発信事業を行う。

また、これまでの仙台市に加え、新たに上山市、白石市、蔵王町、川崎町及び七ヶ宿町と連携し、南蔵王もエリアに含めてトレイルコースの周知や環境整備に取り組み、国内外からの誘客を図る。

さらに、福島市で開催される東北絆まつりへ花笠踊りを派遣するとともに、首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントへ参加し、花笠まつりや東北絆まつりの魅力発信を行う。

昨年4月の山形県・山形市・天童市へのラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地決定を受け、実行委員会を設立し滞在チームの受け入れや応援を行う。

友好姉妹都市との交流については、ボルダー市との姉妹都市締結25周年を記念し、来形する訪問団を受入れ、相互の交流を深める。

文化・スポーツの振興による交流人口の拡大に向けて、東京オリンピック・パラリンピックに伴い開始したサモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業、物産PR事業、文化プログラム関連事業を引き続き行うことに加え、新たに仮称山形市ホストタウン応援団を官民一体となって結成し、気運の醸成を図る。

スポーツの振興に向けて、総合スポーツセンターの長寿命化や設備の充実を図るため、軽運動場等への冷房設備の新設や器械体操器具の更新

などを行う。

移住・定住の促進に向けて、移住希望者へ適切でわかりやすく関連情報を提供できるよう新たにポータルサイトを構築する。また、昨年度から実施している移住者への給付金を継続するとともに、国が新設する移住支援金制度も活用する。

加えて、移住コーディネーターを設置し相談に応じるほか、移住定住促進セミナーやトライアルステイ（移住体験）を行う。

さらに、大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を引き続き県と連携し行う。

文化創造都市の推進に向けて、第一小学校旧校舎を創造都市の拠点施設として整備するため、現在の山形まなび館の運営を継続しながら、試験的活用を行うとともに、平成33年度に予定している全体工事に向け基本設計を行う。併せて、リノベーションスクールやクリエイティブ会議を開催し、ユネスコ創造都市の主旨を活かした山形まなび館の活用のあり方について公民連携で検討する。

また、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定などを踏まえ、これまでの山形市文化振興ビジョンを見直し、新たに仮称文化芸術創造都市推進ビジョンを策定する。

そのほか、隔年で開催される山形国際ドキュメンタリー映画祭2019の開催を支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	観光公衆トイレ整備事業	20,020	観光地のトイレを安全安心、快適に利用できるよう整備する。(唐松観音多目的広場、山寺根本中堂前及び山門前、村木沢出塩文殊堂前)
新規	イザベラ・バード顕彰碑建立支援事業	2,000	山形の魅力を広く世界に広めたイギリス人女性旅行家イザベラ・バードの来日140年を記念し、その功績を讃えるための顕彰碑建立事業に対し支援を行い、国内外からの誘客を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	日本遺産魅力発信推進事業	300	「山寺と紅花」をテーマとした歴史や文化が日本遺産に認定されたことにより設立された「山寺と紅花」推進協議会と連携し、文化財を活用した地域の活性化と誘客拡大を図る。(307月設立)
新規	ラグビーワールドカップ2019事前合宿誘致事業	5,246	平成30年4月の山形県・山形市・天童市へのラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地決定を受け、実行委員会を設立し滞在チームの受け入れや応援を行う。
新規	ポルダール市との交流事業	689	ポルダール市との姉妹都市締結25周年を記念し、来形する訪問団を受入れ、相互の交流を深める。
新規	仮称文化芸術創造都市推進ビジョン策定事業	374	ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定などを踏まえ、これまでの山形市文化振興ビジョンを見直し、仮称文化芸術創造都市推進ビジョンを策定する。
拡充	道の駅整備事業	11,031	仮称道の駅蔵王について、整備予定地の測量と造成設計に着手するとともに、魅力ある施設作りを行うため、民間事業者のノウハウを活用したDBO方式による整備を進めることとし、アドバイザー業務を委託する。
拡充	パーキングエリア利活用事業	1,000	本年3月に供用開始予定の山形パーキングエリアと隣接する西公園を連携させる施設整備について需要予測等の調査を行う。
拡充	台南市との交流事業	6,867	新たに台南市へ市民訪問団を派遣するとともに、台南市で開催が予定されている少年野球大会に山形市選抜チームを派遣し、台南市との交流を促進する。
拡充	One Zao台湾プロモーション事業	5,875	台湾から蔵王への誘客を推進するため、観光プロモーションや観光情報発信を行う。
拡充	台南市における山形ブランド発信事業	5,884	友好協定を締結している台南市との観光及び経済交流を推進するため、台南市百貨店での物産プロモーションを充実する。(303,884千円)
拡充	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	6,759	これまでの仙台市に加え、新たに上山市、白石市、蔵王町、川崎町及び七ヶ宿町と連携し、南蔵王もエリアに含めてトレイルコースの周知や環境整備に取り組み、国内外からの誘客を図る。(302,379千円)
拡充	東北の祭り交流事業	10,551	福島市で開催される東北絆まつりへ花笠踊りを派遣するとともに、首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントへ参加し、花笠まつりや東北絆まつりの魅力発信を行う。(308,338千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業	18,876	新たに仮称山形市ホストタウン応援団を結成し、官民一体となった活動を展開し、山形市と相手国・地域との交流を促進する。引き続き、東京オリンピック・パラリンピックに伴い開始したサモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業、物産PR事業、文化プログラム関連事業を行う。(⑩10,904千円)
拡充	総合スポーツセンター改修整備事業	100,736	長寿命化や設備の充実を図るため、軽運動場等への冷房設備の新設、トイレ洋式化、スケート場設備機器の更新、野球場の内野スタンド防球フェンス増設、器械体操器具の更新などを行う。(⑩12,153千円)
拡充	移住・定住促進事業	36,697	移住希望者へ適切でわかりやすく関連情報を提供できるよう新たにポータルサイトを構築する。平成30年度から実施している移住者への給付金を継続するとともに、国が新設する移住支援金制度も活用する。引き続き、移住コーディネーターを設置し相談に応じるほか、移住定住促進セミナーやトライアルステイ(移住体験)を行う。(⑩32,130千円)
拡充	定住者向け奨学金返還支援事業	15,059	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県と連携し行う。(⑩10,894千円)
拡充	創造都市拠点整備事業	60,848	第一小学校旧校舎を活用し創造都市の拠点施設として整備するため、現在の山形まなび館の運営を継続しながら、試験的な活用を行うとともに、平成33年度に予定している全体工事に向け基本設計を行う。加えて、リノベーションスクールやクリエイティブ会議を開催し、創造都市の主旨を活かした活用のあり方について公民連携で検討する。(⑩5,560千円)
拡充	山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	山形国際ドキュメンタリー映画祭2019の開催を支援する。
拡充	山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,961	物産展を開催する横浜高島屋の開店60周年を記念し、出展数や集客イベントなどの規模を拡充し、物産の販路拡大と首都圏からの誘客を図る。(⑩6,248千円)
拡充	旧双葉小学校利活用推進事業	1,396	旧双葉小学校の利活用の推進に向け、校舎内に調理設備等を整備する。
継続	市産材利用拡大促進事業 (移住定住分)	4,000	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	スマートインターチェンジ整備検討事業	26,221	物流の効率化や高速道路の利便性向上による地域経済の活性化を図ることを目的に、スマートインターチェンジの整備に向け、山形PAについて実施設計、山形JCT周辺について線形の検討などを行う。
継続	日本一の観光案内推進事業	12,529	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフを常駐する。また、総合観光ガイドブックにより、質の高い観光情報を提供する。
継続	山形・上山・天童三市連携DMO構築による観光客誘客事業	8,000	山形市、上山市及び天童市の観光関係者や多様な産業が連携し、地域の観光資源を活用して旅行商品の企画・造成を行い、国内外からの旅行者の誘客を図る。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業	13,227	仙台市とともに台南市を対象に情報発信や現地プロモーションによる誘客拡大を図る。
継続	まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	「山形シティマラソン大会」の前日祭として、県内屈指のお祭りや伝統芸能を一堂に集結させ山形の魅力を伝えるイベントを支援し、誘客促進や中心市街地の活性化を図る。
継続	コンベンション誘致推進事業	39,403	山形広域圏（7市7町）の経済への波及効果による活性化を図るとともに、観光客で賑わうまちを目指すため、コンベンション主催者のニーズの把握やコンベンション開催の誘致・支援活動の推進に対して支援を実施する。
継続	広域観光開拓事業	3,015	多様化する旅行者のニーズに応えるため、広域連携による効果的な誘客活動を展開することで観光客の回遊や滞在時間の延長を図り、交流人口の拡大による地域活性化及び経済波及効果の増大を図る。
継続	山形まるごと市開催支援事業	700	山形まるごと市の開催を支援することにより、蔵王温泉と山寺を結ぶルート沿いの農産物や特産物の販売とPRを行うことで、販路拡大や観光振興を図る。
継続	重要文化財「鳥居」保存修理事業	428	経年劣化が進行している石鳥居の保存修理を行うため、平成29年度に実施した詳細調査の結果を踏まえ、引き続き有識者による修理方針の検討を行う。
継続	フィルムコミッション推進事業	1,000	観光振興や地域活性化を図るために、映画、ドラマ等の映像作品のロケーションを誘致・支援する。
継続	山形シティマラソン大会開催事業	32,800	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、全国から参加選手を募り、ハーフマラソンの部を中心にした5,000名規模のマラソン大会を平成31年10月に開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	スキージャンプ ワールドカップ レディース蔵王大会 開催事業	50,000	域外との交流を促進し、山形の魅力を広く発信する機会とするため、クラレ蔵王シャンツェを会場に女子ワールドカップを開催する。
継続	労働力確保推進事業	8,284	地元企業の情報を発信し、UIターンによる就職者の増加を図る。
継続	創業支援事業 (再掲)	4,827	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	空き家等対策推進 事業	7,993	空家対策を推進するため、空き家バンクの利用促進、老朽危険空き家や市街化区域の一定要件を満たす空き家の除却への助成を行う。平成30年度実施した空き家実態調査により把握した空き家の所有者等に対して意向調査を行い、空き家対策の基礎資料とする。
継続	創造都市推進事業	10,000	文化による賑わいを創出し、市民生活の向上を目指すことを目的に、ユネスコ創造都市ネットワークへ加盟している映画分野を基軸とし、多様な文化や地域資産を連動させることにより、創造都市の推進を図る。
	計	645,096	

### (3) 総合的な子育て環境の整備

国の制度改正に伴い、平成31年10月から保育所や認定こども園、認可外保育所、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化するとともに、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。

子育てしやすい環境の整備に向け、平成32年度からの第二期子ども・子育て支援事業計画について、保護者等に対するニーズ調査を行い策定する。

市南部への児童遊戯施設について、民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りと運営を行うため、PFI手法による事業を行う。平成31年度はアドバイザーやモニタリングの業務委託に加え、PFI事業者を決

定し基本設計及び実施設計に着手するほか、立替施行による造成工事を行い、平成33年度中の供用開始を目指す。

また、新しいさくら保育園が平成31年4月に開園することに伴い、旧さくら保育園を解体する。

特定不妊治療を受けている夫婦への支援として、治療費の助成を引き続き行うとともに、不妊に悩む夫の治療費について、国の制度改正に合わせて初回の助成額を拡充し、経済的負担の軽減を図る。

教育環境の整備に向けて、南沼原小学校校舎等の改築について民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境の施設作りを行うため、PFI手法による整備を行う。平成31年度はアドバイザーやモニタリングの業務委託に加え、PFI事業者を決定し基本設計及び実施設計に着手し、平成34年度中の供用開始を目指す。

また、西山形小学校校舎等の移転改築については、平成34年度中の供用開始を目指し、基本設計及び用地取得に係る手続きを行う。

そのほか、千歳小学校は旧校舎解体及びグラウンド外構工事を行う。

小学校でのプログラミング学習について、平成32年度からの必修化を踏まえ、仮称プログラミング教育研究会を立ち上げ、研修会や授業実践を行い、市独自のプログラミング教育について研究する。

また、教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国の補助制度を活用し、中学校全校に部活動指導員1名を配置する。

そのほか、ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を踏まえ、中学生が国際ドキュメンタリー映画祭に関心を持ち、鑑賞しやすい環境を整えるため、参加する中学校から映画祭会場までの移動費用の一部を支援する。

児童生徒の社会的事象に対する興味・関心の喚起と課題解決能力を養成するため、新聞を教材として活用した教育活動事業の対象校を10校か

ら14校に拡充する。

就学援助事業については、新小学1年生に入学前の2月に入学準備金を支給するとともに、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、引き続き必要な援助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	幼児教育・保育無償化事業	1,049,707	国の制度改正に伴い、平成31年10月から保育所や認定こども園、認可外保育所、幼稚園等を利用する3歳以上の子どもの保育料を無償化する。また、3歳未満の子どもについては、一定の所得要件等を満たす世帯を対象として保育料を無償化する。
新規	第二期子ども・子育て支援事業計画策定事業	5,000	平成32年度からの第二期子ども・子育て支援事業計画について、平成31年度中に保護者等に対するニーズ調査を行い、策定する。
新規	旧さくら保育園解体撤去事業	11,890	新しいさくら保育園が平成31年4月に開所することに伴い、旧さくら保育園を解体する。
新規	小学校プログラミング教育推進検討事業	1,353	小学校でのプログラミング学習について、平成32年度からの必修化を踏まえ、仮称プログラミング教育研究会を立ち上げ、研修会や授業実践を行い、市独自のプログラミング教育について研究する。
新規	国際理解教育推進事業	414	ユネスコ創造都市ネットワークの加盟認定を踏まえ、中学生が国際ドキュメンタリー映画祭に関心を持ち、鑑賞しやすい環境を整えるため、参加中学校から映画祭会場までの移動費用の一部を支援する。※対象校限定
拡充	市南部への児童遊戯施設整備事業	76,213	市南部への児童遊戯施設について、民間事業者のノウハウを活用した魅力ある施設作りと運営を行うため、PFI手法による事業を行う。平成31年度はアドバイザーやモニタリングの業務委託に加え、PFI事業者を決定し基本設計及び実施設計に着手するほか、立替施行による造成工事を行い、平成33年度中の供用開始を目指す。
拡充	特定不妊治療助成事業	67,018	特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の助成を引き続き行うとともに、不妊に悩む夫の治療費への助成について、国の制度改正に合わせて初回の助成額を拡充し経済的負担の軽減を図る。(◎21,995千円)
拡充	南沼原小学校校舎等改築事業	18,932	民間事業者のノウハウを活用し、良好な教育環境の施設作りを行うため、PFI手法による整備を行う。平成31年度はアドバイザーやモニタリングの業務委託に加え、PFI事業者を決定し基本設計及び実施設計に着手し、平成34年度中の供用開始を目指す。(◎8,043千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	西山形小学校校舎等改築事業	22,675	校舎等の移転改築により耐震化を図るため、基本設計及び用地取得に係る手続きを行い、平成34年度中の供用開始を目指す。(⑩5,000千円)
拡充	千歳小学校校舎改築事業	278,945	老朽化対策と耐震化を図るため、校舎棟の改築にあわせて旧校舎解体、グラウンド外構工事を行う。(⑩118,667千円)
拡充	教職員働き方改革推進事業	5,544	教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国補助制度を活用し、中学校全校に部活動指導員を1名配置する。(⑩8校→⑪15校)
拡充	新聞を活用した教育活動事業	1,925	事業の対象校として、小学校3校、中学校1校を追加する。新聞を教材として活用し、児童生徒の社会的事象に対する興味・関心の喚起と課題解決能力を養成するため、小学5、6年生及び中学全学年の学級を対象に新聞を配置する。(⑩小7校、中3校→⑪小10校、中4校)
拡充	就学援助(準要保護)事業	64,365	新小学1年生に入学前の2月に入学準備金を支給するとともに、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、引き続き必要な援助を行う。(⑩68,884千円)
拡充	放課後児童健全育成事業(委託料及び補助金)	866,608	88か所の放課後児童クラブへ運営委託を行うほか、放課後児童支援員の処遇改善に対して支援を行う。(⑩773,714千円)
拡充	病児・病後児保育事業	46,038	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を行うとともに、同事業を行う事業者へ支援するほか、新たに新しいさくら保育園において、病後児保育事業を行う。
継続	やまがたde愛支援事業	600	結婚を希望する独身の男女に出会いの場を提供し、人口減少に歯止めをかけることを目的に、婚活イベントの開催や出会いの場を提供する取組み等の事業を行っている市民活動団体等に対し、コミュニティファンドの仕組みを活用し支援を行う。
継続	妊婦健康診査事業	172,289	妊婦の健康管理の充実や、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減するため、妊婦の健康診査(14回)に対し助成を行う。
継続	母子保健相談支援事業	5,959	妊娠・出産・子育て期において、切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し総合的な相談に応じるとともに継続的に見守り、支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	ようこそ赤ちゃん応援メッセージ贈呈事業	6,055	子育て家庭に温かい地域づくりを目指し、妊娠期から出産期、子育て期における妊産婦、家族に対する支援体制の充実を図ることを目的に、赤ちゃんの誕生に祝意のメッセージを伝え、贈り物を贈る。
継続	育児支援家庭訪問事業	15,514	育児の孤立化を防ぎ、養育についての支援をするため、生後4か月までの乳児がいる家庭を民生委員・児童委員や看護師等が訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」を行う。また特に支援が必要な家庭を対象に保健師や助産師が訪問し、専門的な相談・支援を行う。
継続	産後ケア事業	3,945	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業	650	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すことを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画（ワーク・ライフ・バランス）講演会を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	放課後児童健全育成事業(条例基準適合に向けたクラブ整備)	106,860	条例で定めた基準への適合に向け、経過措置期間である平成31年度までに、大規模クラブの分割等による整備を推進する。なお、新たに、8クラブの新設等について支援を行う。
継続	子育て支援ネットワーク事業(子育て支援センター運営支援)	175,698	保育所に併設している子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や子育てサークル等の育成・支援を行う。民間の支援センターへは補助金を交付する。
継続	子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,549	「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設「子育てランドあ〜べ」へ運営費補助金を交付する。
継続	住民全体で実施する子育て支援事業(子育てサロン)	2,130	「子育ておしゃべりサロン」へ補助金を交付する。市は市社協へ交付し、市社協から各地区のサロンへ交付する。
継続	先輩ママの家庭訪問支援事業	5,377	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩みについて、子育て経験者やシニア世代等が相談相手となり相談支援を行う。
継続	こども医療給付事業	1,143,477	義務教育終了までのこども医療費を無料化し、保護者の医療費負担の解消を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	放課後児童健全育成事業（保育料軽減）	20,862	教育扶助・就学援助世帯や多子世帯に係る保育料の軽減に対して補助を行う。
継続	保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	18,328	保育士の確保に向けて、保育士の安定的な雇用環境を創出し、保育士の新規就労支援、離職防止を図るため、保育士の宿舎借り上げ費用の一部を補助する。
継続	保育士トライアル制度補助金	1,643	保育士の確保に向けて、保育士の就職に対する不安を解消するため、潜在保育士を短期間雇用し実務研修を行う場合について補助する。
継続	発達相談支援事業	9,081	発達の気になる児童等への対応として、臨床心理士・社会福祉士等により、認可保育所や認定こども園、幼稚園への巡回相談を実施する。
継続	一時預かり等事業	234,203	子育て世代の保育ニーズを満たすため、一時預かり等への支援を行う。
継続	認可外保育施設利用者負担軽減補助事業	42,264	認可外保育施設を利用している世帯の保育料の一部を助成する。
継続	民間立保育所等施設整備補助事業（認可保育所、認定こども園）	80,981	認可保育所、認定こども園の整備に係る補助を行う。
継続	家庭的保育事業（保育ママ）	209,494	家庭的保育者（保育ママ）が自宅等において0～2歳までの乳幼児を5人まで保育する。市は給付費を支払う。（平成31年度は18事業者）
継続	定期予防接種の県外接種費用助成事業	1,599	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を公平かつ安心して接種できる機会を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、県外で受けた者に対して助成（償還払い）を行う。
継続	外国語指導助手の増員配置事業	17,985	小学校で実施する外国語及び外国語活動の学習を支援するため、引き続き民間ALT 4名を配置する。
継続	不登校児童生徒対策事業	31,699	不登校状態及び不登校傾向にある児童・生徒対策に取り組むため、教育相談員を14名配置し個別の教育相談を実施する。また、不登校やいじめの未然防止につなげるアンケートを実施する。
継続	タブレット導入モデル事業	4,793	教育のICT化の推進のため、平成29年度より異なる通信方法や機器でのモデル事業を実施しており、引き続き授業での活用を図りながら本格導入に向けた検証を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	特別支援教育支援事業	75,888	個々の障がいの状況に合わせた個別支援を行うため、指導員を配置する。
継続	山形っ子学び・体験推進事業	11,746	学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供するため、学習空間mana-viに対し支援を行う。
継続	商業高等学校校舎等改築事業	7,120	民間活力を活用したPFI事業手法により、校舎の改築を行う。事業者が行う設計業務についてモニタリングを行うため、モニタリング業務委託を行う。
継続	放課後子ども教室推進事業	4,970	子どもたちの安全・安心な活動場所として、「放課後子ども教室」を3校で実施し、総合的な放課後対策を行う。
	計	4,965,386	

#### (4) 時代の変化に対応した都市・社会基盤の整備

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用に向け、都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現を目指し、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」の平成32年度策定に引き続き取り組む。

生活を支える交通体系の構築に向けて、四日町日月山線など4路線の都市計画道路について整備を進めるとともに、都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょうの新設改良を推進する。

また、商業高等学校校舎等の改築に伴い隣接するあかねヶ丘公園を再整備するため、公園の測量及び実施設計を行うほか、西部工業団地内にある公園等を再編し、新公園の整備に向け測量等を行う。

そのほか、霞城公園の整備を進めるとともに、経年劣化が進行している県指定有形文化財、鳥海月山両所宮随神門の保存修理工事に補助を行う。

中心市街地の活性化に向け、空き店舗等の解消を図るため、中心市街

地に所在する空き店舗等を学生用賃貸住宅に改修するための工事費用と家賃負担軽減について、国の住宅セーフティネット制度を活用し補助を行う。

また、中心市街地グランドデザインを具現化していくための推進体制として、新たに中心市街地活性化戦略推進協議会を設立し、すずらん商店街における老朽建築物の整備改善の促進等について検討を行う。

さらに、次期中心市街地活性化基本計画を策定するため、基本方針や目標・評価指標等の検討を行う。引き続き、中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。

併せて、平成32年度中の供用開始を目指し、整備を進めている七日町第5ブロック南地区の再開発事業へ引き続き補助を行う。

コミュニティ活動の推進として、西山形コミュニティセンターの建設に向け設計と造成工事を行う。なお、当センターには放課後児童クラブや子どもの自由来館機能を併設する。

そのほか、千歳コミュニティセンターの駐車場拡幅整備に向けた測量を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	あかねヶ丘公園再整備事業	23,029	商業高等学校校舎等の改築に伴い隣接するあかねヶ丘公園を再整備するため、公園の測量及び設計を行う。
新規	西部工業団地公園再編事業	9,093	西部工業団地内にある公園等を再編し、新公園の整備に向け測量等を行う。
新規	県指定文化財保護事業	8,711	経年劣化が進行している県指定有形文化財、鳥海月山両所宮随神門の保存修理に補助を行う。
新規	地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業	24,800	中心市街地の活性化に向け空き店舗等の解消を図るため、中心市街地に所在する空き店舗等を学生用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費用と家賃負担軽減について、国の住宅セーフティネット制度を活用し補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	千歳コミュニティセンター駐車場拡幅整備事業	1,600	地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの機能を強化するため、駐車場拡幅整備に向けた測量を行う。
新規	Park-PFI導入事業	2,142	都市公園の一部にPark-PFIによる民間施設やサービスの導入を目指し、公園利用状況調査を行う。
拡充	立地適正化計画策定事業	26,185	市都市計画マスタープランにおける拠点ネットワーク型集積都市の実現を目指し、医療、福祉、商業等の都市機能と居住機能の適正な誘導、それらをつなぐ公共交通ネットワークについて定める「立地適正化計画」の平成32年度策定に引き続き取り組む。(◎774千円)
拡充	街路事業	1,263,865	中心市街地へのアクセス向上を図る四日町日月山線の整備を推進するとともに、駅環状道路に位置付けている十日町双葉町線、旅籠町八日町線、都心リングに位置付けている諏訪町七日町線の整備を推進し、中心市街地の回遊性を高める。併せて、無電柱化や幅広歩道の整備を行い防災機能も強化する。(◎945,525千円)
拡充	道路・橋りょう新設改良事業	785,602	都市機能の整備充実を図るため、道路・橋りょう(西部工業団地村木沢線ほか20路線)の新設改良を推進する。(◎726,765千円)
拡充	霞城公園整備事業	112,789	新たに二ノ丸土塁(北東部)の園路を整備するとともに、ソフトボール場跡、野球場跡及び本丸北堀の発掘調査に着手する。平成45年度を目標に、国の史跡にふさわしい歴史・文化を活かした都市公園を整備する。(◎98,404千円)
拡充	山形市中心市街地活性化戦略推進事業	37,868	中心市街地の活性化に向け、ランドデザインを具現化していくための推進体制として、新たに中心市街地活性化戦略推進協議会を設立し、中心市街地活性化戦略本部及び中心市街地活性化プロジェクト本部との連携により事業を推進していく。平成31年度は協議会の運営に加え、すずらん商店街における老朽建築物の整備改善の促進等について検討を行う。(◎33,038千円)
拡充	中心市街地活性化基本計画推進事業	11,245	新たに次期中心市街地活性化基本計画を策定するため、基本方針や目標・評価指標等の検討を行う。引き続き、中心市街地の賑わい創出と交流人口の増加を図るため、街なか観光地図の発行や街なか賑わいフェスティバルを開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	市街地再開発支援事業(七日町第5ブロック南地区再開発事業)	548,062	平成32年度中の供用開始を目指し、老朽化した商業施設(セブンプラザ)を中心とした再開発事業へ補助する。これにより、商業の魅力の向上、街なか居住の促進、歩行者空間の充実による街なか回遊の向上、賑わい創出を目指す。(⑩481,222千円)
拡充	西山形コミュニティセンター建設事業	43,470	安全・安心なコミュニティ活動の場を確保することを目的に、地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの建設に向けて、建設基本・実施設計、外構実施設計、造成工事を行う。なお、当センターには放課後児童クラブや子どもの自由来館機能を併設する。
拡充	市道橋りょう維持補修事業	504,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの安全性の確保と長期的な維持管理費の縮減を図るため、設計と補修工事などを行う。(⑩475,000千円)
継続	建設土砂集積施設整備事業	10	市内における公共事業の円滑な推進を図るため、道路工事、河川改修や上下水道工事により発生する建設土砂の処分場所の整備に向け、関係機関等との調整を行う。
継続	都市計画マスタープラン策定事業	13,897	「山形市都市計画マスタープラン全体構想及び分野別構想」を踏まえ、地域ごとの特性や課題に対応した地域のまちづくりの方針を示す「地域別構想」の策定を平成29年度から3年間で実施する。また、「山形市都市計画道路見直し計画」において、見直し対象となる路線について、平成30年度から2年間で都市計画決定・変更手続きを完了する。
継続	奥羽新幹線整備実現事業	472	奥羽新幹線整備の早期実現を目的に、山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会において、要望活動やセミナー等を行う。
継続	公共交通利用促進対策事業	34,751	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減を図ることを目的に、コミュニティバス東部及び西部循環線の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。
継続	コミュニティバス等運行事業	11,773	路線バスが廃止されたバス空白地域の住民の生活交通確保を目的に、市が乗合バス・タクシー事業者と協定を締結してコミュニティバス高瀬線及び地域交流バス南部線を運行する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	明治地区自主運行バス支援事業	4,169	路線バスが廃止された明治・大郷地区住民の生活交通確保及び、山形定住自立圏形成協定に基づいて延伸した中山町と山形市間の公共交通広域ネットワークの構築を目的に、大郷明治交通サービス運営協議会が自主運行している予約制乗合タクシーの運行を支援する。
継続	公共交通広域ネットワーク構築事業	47	山辺町及び中山町と山形市間の公共交通についての協議を行いながら、連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会の設立に向けた準備を行う。
継続	免許返納者タクシー券支給事業	2,903	高齢者の運転免許返納を促進しつつ、閉じこもりの防止や、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、70歳以上の免許返納者を対象に、タクシー券を支給する。
継続	高齢者外出支援事業	130,325	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」（3か月定期）の購入費を助成する。
継続	道路ストック修繕事業	124,000	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。
継続	五堰整備事業	6,876	市街地を流れる農業用水路（五堰）の石積みの補修を行う。また、美観を保つため水路の清掃を行う。
継続	中心市街地新規出店者サポート事業	6,000	中心市街地にある空き店舗を活用し、街なかでの新規創業（出店）を行おうとする者を支援し、多様な商業施設の集積による中心市街地の活性化を図る。
継続	商店街近代化推進事業	2,498	山形駅前地区の無散水消雪道路整備事業と併せて山形駅前はながさ通り飲食店組合が実施する老朽化した街路灯建替について補助を行う。
継続	山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,835	山形市の情報発信及び中心市街地活性化の拠点である山形まるごと館紅の蔵の運営を行う。
継続	中心商店街活性化促進事業	8,921	にぎわいあふれるまちづくりを推進するため、関係機関が行う「花笠サマーフェスティバル」や「ウインターフェスティバル」等のイベントへ補助を行う。
継続	日本一の観光案内推進事業（再掲）	12,529	外国人観光客の増加に対応し更なる誘客を図るため、観光案内所に外国語対応スタッフを常駐する。また、総合観光ガイドブックにより、質の高い観光情報を提供する。
継続	中心市街地活性化公園整備事業	42,832	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用ニーズに応じた公園に新設及び再整備する。平成31年度は駅前公園の整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	コミュニティ支援事業(集会所整備等支援)	9,861	安全・安心な地域コミュニティ活動の場を確保することを目的に、町内会等が設置する地域集会所の建設、補修、耐震工事、敷地購入、賃借等に対して補助を行う。
継続	いきいき地域づくり支援事業	9,434	市民が主役となるまちづくりの支援を目的に、特色ある地域づくりを行う地区を支援する。
継続	市民活動活性化事業	21,591 (やまがたde愛ファンドを除く)	市民活動の活性化を図ることを目的に、市民活動支援基金(コミュニティファンド)を運営し、NPO法人等の市民活動団体の公益活動に対する支援を行う。
継続	都市公園トイレ新規整備事業	10,000	公園利用者のサービスの向上を図るためトイレを整備する。平成31年度はかもしか公園にトイレを新設する。
継続	仮称美畑公園整備事業	60,248	公園空白区域の解消と避難場所の確保を目的に、平成31年度内の完成に向けて仮称美畑公園の整備を行う。
継続	林道橋りょう維持補修事業	16,853	林道施設長寿命化計画に基づき計画的に修繕を行うことにより、長期的な維持管理費の縮減及び平準化を図るため、3橋の工事、4橋の実施設計を行う。
継続	さくら並木更新事業	528	馬見ヶ崎さくらラインの桜並木を保全するため、基本計画を策定し計画的な植替えを行う。
	計	3,982,814	

## (5) いきいきと年齢を重ねられるまちづくり

「健康医療先進都市」の実現に向けて、市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「スクスク(SUKSK)生活」の普及に取り組む。その一環として、新たにスマートフォン等を活用し、ウォーキングや健康づくり活動などに応じてポイントを付与し、集めたポイントで抽選により景品を提供する健康ポイント事業を行う。加えて、中心市街地の賑わい創出も視野に、飲食店のヘルシーメニュー開発支援、飲食店の分煙禁煙レベルを表記したエリアマップの作製、オープニングイベントとして市民参加の街なかウォーキングなどを行う。

また、新たにスクスク（SUKSK）生活推進シンクタンク事業として、中核市移行に伴い運営を開始する保健所の活動と連携し、市民の生活実態の把握、分析、課題抽出を行うとともに、全国的な傾向や最新の健康に関する情報の収集などを行い、市民の健康寿命延伸に向け政策立案を行う。

さらに、歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う特定健診にあわせ行うこととし、平成31年度以降の3か年で全地区実施を目指す。

年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、樋越地内のグラウンド・ゴルフ場について本年中の供用開始に向け整備を進めるとともに、沼木緑地については土を入れ替え、その一部をグラウンド・ゴルフ場として整備する。

また、老朽化対策工事が完了した沼の辺体育館の供用を再開する。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりについては、要介護者等の介護予防・自立支援に向け、人工知能（AI）を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所に対し補助を行う。将来的には、データを蓄積することにより市民の特性を反映したシステムを構築し、高齢者の介護予防や自立支援の質的向上を目指す。

我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業については、地域の住民が主体となり課題解決の支え合いができるよう地域の拠点を拡大するとともに、引き続き、福祉まるごと相談員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題について、横断的・包括的な支援を行う。

また、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の充実に向けて、新たに介護予防拠点を併設した認知症高齢者グループホーム1事業所の整備に対し補助を行う。

地域包括支援センターについて、日常生活圏域の見直しにより第七・金井地区を分割し、新たに金井地区へ地域包括支援センターを設置する

ほか、高齢者数や担当地区数等の状況に応じてセンター職員を増員し、体制強化を図る。

在宅医療の普及啓発を図るため、新たに在宅医療事例集等を作成し、市民や関係機関へ配布する。

また、障がい者を虐待から守るため、障がい者虐待防止連絡協議会を開催する等、関係機関の連携強化や周知啓発を図り、虐待の早期発見、未然防止に向けた取り組みを継続するとともに、新たにラッピングバスを用いた啓発事業を行う。

そのほか、新たに仮称いのち支える山形市自殺対策協議会を設立し、自殺対策を総合的かつ効果的に推進していく。併せて、適切な支援方法を普及するため、関係機関を対象に精神疾患研修会を開催する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スクスク (SUKSK) 生活推進事業	28,022	健康医療先進都市の実現に向けて、市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「スクスク (SUKSK) 生活」の普及に取り組む。その一環として、スマートフォン等を活用し、ウォーキングや健康づくり活動などに応じてポイントを付与し、集めたポイントで抽選により景品を提供する健康ポイント事業を行う。加えて、中心市街地の賑わい創出も視野に、飲食店のヘルシーメニュー開発支援、飲食店の分煙禁煙レベルを表記したエリアマップの作製、オープニングイベントとして市民参加の街なかウォーキングなどを行う。
新規	スクスク (SUKSK) 生活推進シンクタンク事業	5,791	中核市移行に伴い運営を開始する保健所の活動と連携し、市民の生活実態の把握、分析、課題抽出を行うとともに、全国的な傾向や最新の健康に関する情報の収集などを行い、市民の健康寿命延伸に向け政策立案を行う。
新規	AIケアプラン作成支援モデル事業 (介護保険事業会計)	938	要介護者等の介護予防、自立支援に向けたケアプランの作成に向け、人工知能を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所へ補助する。将来的には、データを蓄積することにより市民の特性を反映したシステムを構築し、高齢者の介護予防や自立支援の質的向上を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	沼木緑地整備事業	4,500	地域のコミュニティ活動やレクリエーション等の場としての機能を有する沼木緑地に、地域のニーズを捉えグラウンド・ゴルフ場を整備する。平成31年度は、試行的に土を入れ替えグラウンド・ゴルフ場1コースの整備を行う。
拡充	歯と口腔の健康づくり推進事業	1,833	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う特定健診にあわせ行う。平成31年度以降の3か年で全地区実施を目指す。(⑩906千円)
拡充	スポーツ環境整備事業	142,170	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、樋越地内のグラウンド・ゴルフ場について整備を行い供用を開始する。また、馬見ヶ崎パークゴルフ広場の維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対し補助する。(⑩41,562千円)
拡充	沼の辺体育館運営事業	30,329	老朽化対策工事が平成30年度で完了することから、平成31年度より供用を再開する。(⑩10,449千円)
拡充	我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業	23,770	地区集会所などを活用した活動拠点を設置し、地域の住民が相談役となり、地域課題の解決や地域で支え合いができるよう地域の拠点を拡大する。引き続き、福祉まるごと相談員を配置し、個別の支援制度では解決できない課題について、横断的・包括的な支援を行う。(活動拠点⑩11拠点→⑪20拠点)
拡充	高齢者福祉施設整備事業	50,224	新たに認知症高齢者グループホーム(介護予防拠点併設)1事業所の整備に対し補助を行う。引き続き、介護が必要な時に必要な支援を受けられるよう、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の充実に向けて、検討する。(⑩63千円)
拡充	包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) (介護保険事業会計)	311,974	第七・金井地区を分割し、金井地区へ地域包括支援センターを設置するほか、高齢者数や担当地区数等の状況に応じてセンター職員3名を増員し、体制強化を図る。引き続き、高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。(圏域数⑩13圏域→⑪14圏域)(⑩282,970千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計)	71,741	新たに金井地区へ生活支援コーディネーターを配置する。市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制を充実する。(◎67,021千円)
拡充	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計)	12,643	在宅医療の普及啓発を図るため、新たに在宅医療事例集等を作成し、市民や関係機関へ配布する。引き続き、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委ね、医療機関と介護サービス関係者の連携を促すことにより、医療と介護の両方を必要とする高齢者へのサービス向上を図る。(◎10,638千円)
拡充	障がい者虐待防止事業	3,635	障がい者を虐待から守るため、障がい者虐待防止連絡協議会を開催する等、関係機関の連携強化や周知啓発を図り、虐待の早期発見、未然防止に向けた取り組みを継続するとともに、新たにラッピングバスを用いた啓発事業を行う。(◎338千円)
拡充	地域支え合いボランティア活動支援事業 (介護保険事業会計)	5,000	活動対象を拡大し、新たに通院や買い物等の支援や住民主体の通いの場への送迎など移動支援サービスを行う団体に対して支援を行う。引き続き、日常生活支援の担い手として高齢者等が活躍できるようボランティア活動の拠点や居場所づくりを支援する。(◎4,500千円)
拡充	自殺対策強化事業	2,709	新たに仮称いのち支える山形市自殺対策協議会を設立し、自殺対策を総合的かつ効果的に推進していく。また、適切な支援方法を普及するため、関係機関を対象に精神疾患研修会を開催する。(◎2,609千円)
継続	女性の健康づくり支援事業	102	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	がん検診推進事業	11,944	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	2,536	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業	100,000	雇用の創出や定住人口の増加を図るとともに、市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保するため、山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	蔵王連峰夏山登山	11	蔵王を取り巻く3市3町(山形市、上山市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町)の登山者(各市町それぞれ15名程度)が、初夏の蔵王に集い、自然に親しむとともにその大切さを認識する。
継続	長谷堂ウィークデーハイキング	64	1600年旧暦9月13日の最上軍と上杉軍が戦った慶長出羽合戦にちなみ、長谷堂城跡公園から畑谷城までの約15kmを合戦に関する史跡をめぐりながらハイキングを実施する事業に補助を行う。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
継続	生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進するため、山形市体育・スポーツ総合推進本部にて生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育スポーツの振興と強化を図る。
継続	山形やまがた10kmウォーキング支援事業	150	市民が自ら健康を増進するため、馬見ヶ崎川河川敷や鈴川公園等で実施される「山形やまがた10kmウォーキング」の主催者である山形・市民交流会に対し支援を行う。
継続	福祉の地域づくり推進事業	30,438	福祉協力員活動や地域福祉推進会議及び福祉・介護予防事業等の開催など、地区住民の地域福祉活動をより推進するため、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。
継続	まんさくの丘施設整備事業	15,300	利用者の安全安心を確保し、施設の長寿命化を図るため、通勤寮・管理棟トイレ、食堂・指導室エアコンの改修工事を行う。
継続	鈴川交流センター(旧五十鈴公民館)の利活用事業	3,444	東沢・鈴川地区を担当とする地域包括支援センターの移転先及び地域住民の集いの場として、鈴川交流センターを賃貸し、地域福祉の拠点として活用を図る。
継続	利用者負担対策事業	9,861	低所得者への介護保険サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ支援する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	高齢者の生きがいづくり支援事業	20,390	高齢者の就労機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の充実を図るため、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動を支援する。
継続	老人福祉施設整備事業	45,696	利用者の安全安心を確保し、施設の長寿命化を図るため、漆山デイサービスセンター屋根改修、菅沢荘ナースクール改修、大曾根さわやか荘脱衣室照明更新工事を行う。
継続	あたご荘大規模改修事業	4,566	利用者の安全安心を確保し、施設の長寿命化を図るため、廊下屋根裏改修、東側法面改修、照明器具取付工事を行う。
継続	生涯現役促進地域連携事業	4,000	やまがた生涯現役促進地域連携協議会が高齢者雇用対策事業を実施するにあたり、年度当初の運転資金について無利子で貸付を行う。
継続	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業会計)	655,628	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	成年後見制度利用支援事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	29,015	要援護者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための権利を擁護するため、山形市成年後見センターを設置し、相談から利用までの一貫した支援体制や成年後見人受任調整機能を強化し利用者支援の充実を図る。
継続	認知症サポーター等養成事業 (介護保険事業会計)	702	多くの市民に認知症の正しい理解を深めていただくとともに、認知症高齢者を地域全体で支えていく環境づくりを進めていくため「認知症サポーター」を養成する。
継続	在宅介護支援住宅改修補助事業 (一般会計) (介護保険事業会計)	5,306	高齢者や障がい者等ができるだけ長く在宅での生活を続けられるよう、住宅改修工事(バリアフリー工事等)をする際に一部費用を補助し負担軽減を図る。また、効果的な改修ができるよう、住宅改修相談員が相談助言を行う。
継続	障がい者福祉計画推進事業	616	第4次障がい者基本計画(平成32年度～平成36年度)の策定のため、平成30年度に障がい児、障がい者を含む市民へ実施したアンケート調査を分析し、計画立案等を行う。
継続	医療的ケア児受入促進事業	1,950	医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい児通所支援事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	移動支援(個別支援)事業	17,585	外出が困難な障がい者に対し、ヘルパー派遣等を行い、地域における自立生活及び社会参加を促進する。また、医療的ケア児に対し、通学等が困難な場合に、移動支援サービスを利用できるよう支援を行う。
継続	障がいを理由とする差別解消推進事業	2,211	障がいを理由とする差別解消の実現のため啓発活動や相談体制の整備に取り組む。
継続	自立支援給付事業	3,087,813	障がい者が自立した生活を営めるように、障がい福祉サービスの給付(介護給付、訓練等給付、相談支援給付)や医療給付、補装具の購入費等の支給を行う。
継続	自立支援医療事業	250,679	障がい者及び障がい児の自立の促進、福祉の向上を図るため、障がいを軽くしたり回復させたりする手術等を受けた際の自己負担金の軽減を行う。
継続	地域生活支援事業	152,041	障がい者が社会参加できるように、相談支援事業や日常生活用具の給付等を行い生活を支援する。
継続	特別障がい者手当等給付事業	118,786	在宅で生活する常時寝たきりや特別介護が必要な障がい(児)者の経済的な負担を軽減するため手当を支給する。
継続	障がい者相談支援委託事業	58,512	市内6か所の相談支援センターにおいて、障がい者及びその家族並びに介護を行う事業者等からの相談に対して適切な情報を提供することで、障がい者が自立した日常生活を営むことができるようにする。
継続	障がい者自立支援協議会運営事業	430	障がい者の地域生活を、関係機関(障がい福祉サービス事業所や医療機関等)が協働して支援していくための協議会を開催する。
継続	山形市休日夜間診療所等運営補助事業	13,570	市民生活の安心安全の確保及び初期救急医療体制の利便性向上を図るため、山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対して補助を行う。
継続	がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	2,210	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援するため、医療用ウィッグ(本体)の購入費に対して助成を行う。
継続	骨髄移植ドナー支援事業	840	ドナー自身の負担軽減とドナー登録のしやすい環境整備を図るため、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し報償金を支給する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	データヘルス計画に基づく保健事業 (国民健康保険事業会計)	12,531	国民健康保険加入者の健康寿命の延伸を図るため、データヘルス計画に基づき特定健診の受診勧奨や保健指導等の保健事業を実施する。
	計	5,395,006	

## (6) 安全・安心なまちづくり

地域における防災体制の充実・強化を図るため、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を創設し活動を支援するとともに、引き続き、自主防災組織の組織率向上と活動の促進を目的に、自主防災組織の装備備蓄へ補助を行うほか、自主防災組織の防災訓練等を促す。

消防体制の充実に向けて、東消防署の高規格救急自動車や消防ポンプ自動車等の更新を行うとともに、消防団車両等の計画的な更新を行う。加えて、救急救命の普及を図るため、新たにeラーニングを活用した救命講習を開催するなど研修機会の拡大を図る。

耐震化・長寿命化等による都市基盤の整備に向けて、蔵王体育館や図書館の耐震工事、少年自然の家の耐震補強改修設計を行うなど、市有施設や設備、道路、公園等インフラの更新を図る。

住宅リフォーム総合支援事業について、国の制度を活用し、新たにブロック塀等の撤去工事を補助対象に加えるとともに、引き続き、市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームを対象に助成する。なお、移住・定住促進に向け移住世帯に優先して補助を行う。

また、児童遊園について、子どもたちが安心して遊べる環境を維持するため、計画的な補修と更新を実施する。

そのほか、バリアフリー化に向けて、鉄道事業者が実施する北山形駅のエレベーター等の整備について実施設計への補助を行うほか、斎場2

階にある和室待合室について高齢者や足の不自由な方に優しい待合室とする。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	北山形駅バリアフリー化改修事業	19,177	鉄道事業者が実施する北山形駅のエレベーター等の整備について実施設計への補助を行う。
新規	斎場バリアフリー化改修事業	5,394	2階にある和室待合室について、高齢者や足の不自由な方に優しい待合室とする。
拡充	自主防災組織育成事業	13,962	新たに地区自主防災組織連絡会活動支援報償金を創設し活動を支援する。引き続き、自主防災組織の組織率向上と活動の促進を目的に、自主防災組織の装備備蓄へ補助を行うほか、防災訓練等を促す。(⑩12,985千円)
拡充	応急手当普及啓発推進事業	1,200	救急救命の普及を図るため、新たにeラーニングを活用した救命講習を開催するなど研修機会の拡大を図る。(⑩入門コース100回)引き続き、緊急時に備え、応急手当の知識技能を普及するため、普及講習会を開催する。
拡充	市有施設耐震改修事業	78,127	蔵王体育館の長寿命化を図るため、耐震工事に合わせて、つり天井撤去工事を行う。(⑩5,865千円)
拡充	福祉施設改修事業	16,804	総合福祉センターの長寿命化を図るため、自動火災報知機更新工事及び中央監視設備の設計委託を行う。
拡充	福祉文化センター改修事業	77,972	長寿命化を図るため、空調設備及び北面の外壁改修工事等を行う。
拡充	保育園改修事業	39,328	長寿命化と良好な保育環境の整備を図るため、つばさ保育園の屋上防水改修工事を行う。
拡充	農業施設改修事業	6,265	農業研修センターの長寿命化を図るため、研修所入浴設備・体育館床面の改修及び西藏王放牧場の格納庫屋根の改修を行う。
拡充	農業集落排水施設整備事業 (農業集落排水事業会計)	9,300	中里地区農業集落排水処理施設の長寿命化を図るため、流量調整槽の防食被覆工事を行う。
拡充	都市公園改修事業	276,471	都市再生整備計画事業の計画に基づき、都市公園の園路のバリアフリー化(2公園)及びトイレ改築(1公園)を行う。また、山形市公園施設長寿命化計画に基づき、16公園の遊具等の更新工事を行う。(⑩74,748千円)馬見ヶ崎プール(ジャバ)の長寿命化を図るため、空調設備、ポンプ類、ろ過器等の更新工事を行うとともに、屋外プールの塗装工事を行う。(⑩40,000千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要	要
拡充	公設地方卸売市場施設改修事業 (公設地方卸売市場事業会計)	25,800	長寿命化を図るため、卸売棟等の雨水管の改修工事を行う。(⑩8,300千円)	
拡充	市営住宅改修事業	69,569	北部住宅A・B・E棟の長寿命化を図るため、新たな受水槽及び給水ポンプへの改修工事を行う。「山形市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の耐震化を図るため、天満住宅C棟及びD棟の耐震診断を実施する。	
拡充	道路側溝重点整備事業	100,000	浸水被害軽減及び老朽化対策を図るため、側溝重点整備路線の修繕工事を実施する。	
拡充	消雪設備更新事業	137,500	市管理の消雪道路53路線の内15路線が設置から20年以上経過し老朽化が進んでいるため、計画的に更新を行うこととし、平成31年度は3路線で行う。(⑩115,500千円)	
拡充	教育施設改修事業	27,376	金井小学校の長寿命化を図るため、屋内運動場の外壁改修を行う。金井中学校の長寿命化を図るため、武道場の屋根に設置した防水シートの改修を行う。	
拡充	公民館改修事業	106,295	長寿命化を図るため、元木公民館の空調設備及び給水設備改修、中央公民館の舞台設備等改修、霞城公民館の昇降機更新実施設計を行う。(⑩100,886千円)	
拡充	図書館設備等改修事業	66,112	長寿命化を図るため、耐震改修、屋根改修等の工事を行う。(⑩11,815千円)	
拡充	住宅リフォーム総合支援事業	148,892	国の制度を活用し、新たにブロック塀等の撤去工事を補助対象に加えるとともに、引き続き、市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等の住宅リフォームを対象に助成する。なお、移住定住促進に向け移住世帯に優先して補助する。(⑩145,896千円)	
拡充	児童遊園遊具更新等事業	25,827	市内に272ヶ所ある児童遊園について、計画的な補修と更新を実施することで、地域の中で子どもたちが安心して遊べる環境を維持する。(⑩12,000千円)	
拡充	市街地浸水対策事業 (公共下水道事業会計)	18,856	局地的豪雨等による中心市街地の浸水被害防止及び軽減を図るため、雨水管理総合計画を策定する。(⑩13,792千円)	
継続	町内会等除排雪対策事業	2,812	冬期間における安全で快適な生活環境の確保を目的に、町内の生活道路等の除排雪を実施する町内会等に対して、除排雪作業への報償金の支給と、除排雪機械購入に対する補助を実施する。	

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	コミュニティセンター改修事業	27,008	コミュニティセンターの長寿命化を図るため、滝山・南山形・出羽コミセン空調設備更新実施設計、滝山・明治コミセントイレ洋式化工事を行う。
継続	文化施設改修事業	9,402	文化施設の長寿命化を図るため、清風荘立礼席内壁改修工事、最上義光歴史館空調設備改修実施設計、市民会館自動火災報知設備受信機改修工事を行う。
継続	備蓄品整備事業	5,614	災害発生時に最低限必要な物資の供給体制を整備することを目的に、東日本大震災の経験を踏まえ、避難所運営や、高齢者や障がい者など避難生活に特に配慮を要する方に必要な物資について、公助による備蓄を推進する。
継続	防災ラジオ配備事業	23,541	緊急速報メールを利用できない市民に対しても災害時の緊急情報等を伝達するため、防災ラジオを浸水等の被害が想定されている区域の町内会や自主防災会及び希望する市民に配布するとともに、区域内にある小中学校に屋外拡声装置の配備を行う。なお、平成31年度は新たな浸水想定区域を含む地区を対象とする。(防災ラジオ㊸1,023台→㊸1,000台、屋外拡声装置㊸3か所→㊸6か所)
継続	観光施設整備事業	8,040	国際交流プラザの長寿命化を図るため、電気設備改修工事を行う。
継続	建設土砂集積施設整備事業 (再掲)	10	市内における公共事業の円滑な推進を図るため、道路工事、河川改修や上下水道工事により発生する建設土砂の処分場所の整備に向け、関係機関等との調整を行う。
継続	木造住宅耐震改修事業	6,450	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震改修工事に対し補助する。
継続	木造住宅耐震診断事業	4,760	地震に対する木造住宅の安全性の確保・向上を図るため、市民が自己の住宅に行う耐震診断に対し補助する。
継続	洪水ハザードマップ普及促進事業	205	豪雨災害から市民の生命・財産を守ることを目的に、洪水時の迅速かつ円滑な避難に関する事項が記載されている洪水ハザードマップの配付や市ホームページの活用により浸水情報、避難情報等の周知を行う。
継続	山形駅前地区消雪道路整備事業	98,000	山形市の玄関口である駅前地区において、冬期間は路面凍結により転倒する方が多く、市民をはじめ、観光客が、安全・安心な通行ができるように、無散水消雪道路の整備を行う。平成31年度は消雪用熱源井戸掘削及び消雪道路整備を実施する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	除雪車運行管理システム運用事業	15,810	除雪車運行管理の効率化、除排雪費の節減などを目的に、インターネットを利用したクラウド型の除雪車運行管理システムの運用を行う。
継続	市道照明灯長寿命化事業	26,007	道路附属物（照明灯）施設整備計画に基づき、通行の安全確保と長期的な維持管理費の縮減を図るために、老朽化した照明灯の計画的な修繕・更新工事を実施していく。
継続	道路ストック修繕事業 (再掲)	124,000	平成26年度に実施した総点検の結果に基づき、平成27年度からインフラの損傷状況・危険度に応じて、計画的な補修・修繕工事を実施していく。
継続	市道橋りょう維持補修事業 (再掲)	504,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の安全性の確保並びに長期的な維持管理費の縮減を図るために、設計委託19橋、補修工事10橋を行う。
継続	24時間健康・医療相談サービス事業	10,330	けがや病気の不安を解消するため、山形市民、山辺、中山町民を対象に実施している「24時間健康・医療相談サービス」について継続する。
継続	消防団車両等整備事業	77,060	消防団の統合や設備老朽化を踏まえ、車両等の導入や更新を行う。(ポンプ庫③0棟→③1棟、ポンプ車庫③1棟→③1棟、小型動力ポンプ付積載車③3台→③2台、小型動力ポンプ③6台→③7台)
継続	救急救命士養成事業	7,905	高度な応急措置を実施することで救命率の向上を図るため、救急隊1隊に2名以上の救急救命士を配置できるよう、年次計画で養成する。
継続	消防本部車両等整備事業	117,320	車両配備経過年数・走行距離等を勘案し、車両等の導入や更新を行う。(高規格救急自動車③1台→③1台、ポンプ車③1台→③1台、予防査察車・広報車③2台→③0台、指揮車③0台→③1台)
継続	少年自然の家設備等改修事業	16,450	長寿命化を図るため、耐震改修実施設計、荒沼キャンプ場バンガロー及び野外ステージの改修工事を行う。
継続	上下水道施設の耐震化事業 (水道事業会計) (公共下水道事業会計)	1,958,691	上下水道は、生活に欠くことのできないライフラインであり、災害時においても安定した水の供給及び下水処理の確保を図るため、上下水道施設の耐震化を図る。
継続	下水道(雨水)整備事業 (公共下水道事業会計)	1,114,344	近年多発する豪雨や、都市化に伴う浸水被害の防止、軽減を図るため下水道(雨水)施設の整備を行う。
	計	5,427,986	

## (7) 山形の自然を活かした環境にやさしいまちづくり

地球温暖化対策の推進に向けて、太陽光発電設備に加え、住宅等に太陽光発電設備と併せて設置する蓄電池や地中熱利用空調設備の設置に対する補助を引き続き行う。

循環型社会の構築や環境対策の向上を目指し、広域環境事務組合において、エネルギー回収施設（立谷川）の二期工事と、旧立谷川清掃工場の解体・撤去を行う。旧半郷清掃工場については、土壌汚染対策法により土壌調査を行うとともに、解体に向けて広域環境事務組合において設計を行う。併せて、山形広域クリーンセンターの設備更新を行うため基本計画を策定する。

適正な廃棄物処理体制の充実について、上野最終処分場の埋立作業の効率化や埋立容量の増加等を図るため、第二期整備に向けて基本計画を策定する。

また、ごみの減量とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による資源回収への助成を行うとともに、「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を引き続き支援する。

省エネルギーの推進に向け、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して引き続き支援を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	半郷清掃工場解体及び跡地調査事業	8,196	半郷清掃工場跡地の利用を検討するため、土壌の汚染調査を行う。広域環境事務組合において、半郷清掃工場解体に向けた設計等を行う。
新規	山形広域クリーンセンター設備改良事業	13,945	広域環境事務組合において、し尿等の処理を長期的、安定的に行うため、山形広域クリーンセンターの改修に向けた基本計画を策定する。
新規	上野最終処分場二期整備事業	8,000	埋立作業の効率化や埋立容量の増加等を図るため、第二期整備に向けて基本計画を策定する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業	26,077	地球温暖化対策の推進のため、太陽光発電設備に加え、住宅等に太陽光発電設備と併せて設置する蓄電池や地中熱利用空調設備の設置に対する補助を引き続き行う。
継続	エネルギー回収施設整備事業	117,145	循環型社会の構築や環境対策の向上をめざし、広域環境事務組合において、廃棄物を熱エネルギーとして有効利用が可能なエネルギー回収施設（立谷川）の二期工事と、旧立谷川清掃工場の解体・撤去工事を行う。
継続	集団資源回収推進事業	57,046	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、町内会やPTA等による資源回収に助成を行う。
継続	ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業	1,600	ごみの減量と資源の再利用を推進するため、市民・事業者・行政が相互に協力連携を図る場として設立した「ごみ減量・もったいないねット山形」の活動を支援し、循環型社会の形成を図る。
継続	公衆街路灯助成事業	71,843	地球温暖化の防止と地域の安全・安心を目的に、町内会等が設置及び維持管理している公衆街路灯の電気料への補助のほか、公衆街路灯へのLED照明の導入等に対して補助を行う。
継続	木質バイオマス支援事業	2,000	森林資源の有効活用に向け、ペレットストーブ及び薪ストーブを設置した場合に補助を行う。
継続	有害鳥獣対策事業	1,413	有害鳥獣による生活環境及び農作物被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊と連携し、カラス捕獲の体制を維持する。
継続	生ごみ処理機等購入支援事業	1,983	ごみ減量の推進に向け、生ごみ処理機等の購入に対し、補助を行うほか、乾燥生ごみと野菜の交換事業「生ごみやさいクル事業」を実施する。
継続	古紙回収支援事業	68,602	ごみの減量化とリサイクルを推進するため、古紙類の集積所回収や、雑がみ回収広報袋の作成・配布により、古紙類の分別・資源化を図る。
継続	ごみ集積所設置補助事業	3,912	集積所の環境衛生の向上を図るため、町内会の意向を予め確認し、集積所設置等に対する補助を行う。
継続	猛禽類によるカラスの追い払い事業	500	生活環境被害の軽減を図るため、カラスの個体数を減らすための捕獲及び猛禽類を利用した追い払いを引き続き行う。
	計	382,262	

## (8) 重点政策を推進するための共通政策

### ア プロジェクトチームによる横断的施策の推進

山形市発展計画を効率的に進めるため、特に重要な4つのテーマについては、プロジェクトチームにより組織横断的な取り組みとして推進している。

#### (ア) 健康医療先進都市推進プロジェクトチーム

山形市発展計画に掲げた世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現に向けて、「健康」と「医療」を核とした施策を展開し、都市ブランドとして確立することを目的に取り組む。特に平成31年度はスクスク（SUKSK）生活推進事業の普及に努め、各種事業を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スクスク（SUKSK）生活推進事業（再掲）	28,022	健康医療先進都市の実現に向けて、市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙・受動喫煙防止(K)に留意する「スクスク（SUKSK）生活」の普及に取り組む。その一環として、スマートフォン等を活用し、ウォーキングや健康づくり活動などに応じてポイントを付与し、集めたポイントで抽選により景品を提供する健康ポイント事業を行う。加えて、中心市街地の賑わい創出も視野に、飲食店のヘルシーメニュー開発支援、飲食店の分煙禁煙レベルを表記したエリアマップの作製、オープニングイベントとして市民参加の街なかウォーキングなどを行う。
新規	スクスク（SUKSK）生活推進シンクタンク事業（再掲）	5,791	中核市移行に伴い運営を開始する保健所の活動と連携し、市民の生活実態の把握、分析、課題抽出を行うとともに、全国的な傾向や最新の健康に関する情報の収集などを行い、市民の健康寿命延伸に向け政策立案を行う。
新規	保健所運営事業	85,697	中核市移行に伴う移譲事務である医事薬事、感染症予防、精神保健福祉、食品衛生、営業衛生等の業務を行う。
新規	沼木緑地整備事業（再掲）	4,500	地域のコミュニティ活動やレクリエーション等の場としての機能を有する沼木緑地に、地域のニーズを捉えグラウンド・ゴルフ場を整備する。平成31年度は、試行的に土を入れ替えグラウンド・ゴルフ場1コースの整備を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業 (再掲)	6,759	これまでの仙台市に加え、新たに上山市・白石市・蔵王町・川崎町、七ヶ宿町と連携し、南蔵王もエリアを含めてトレイルコースの周知や環境整備に取り組み、国内外からの誘客を図る。(◎2,379千円)
拡充	特定不妊治療助成事業 (再掲)	67,018	特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の助成を引き続き行うとともに、不妊に悩む夫の治療費への助成について、国の制度改正に合わせて初回の助成額を拡充し経済的負担の軽減を図る。(◎21,995千円)
拡充	高齢者福祉施設整備事業 (再掲)	50,224	新たに認知症高齢者グループホーム(介護予防拠点併設) 1事業所を整備するため補助する。引き続き、介護が必要な時に必要な支援を受けられるよう、在宅生活が困難な高齢者が入所する高齢者福祉施設の整備について検討する。(◎63千円)
拡充	歯と口腔の健康づくり推進事業 (再掲)	1,833	歯周疾患の予防と早期発見を目的に、唾液検査による歯周病検診を公民館等で行う特定健診にあわせ行う。平成31年度以降の3か年で全地区実施を目指す。(◎906千円)
拡充	スポーツ環境整備事業 (再掲)	142,170	年齢を重ねても健康でいられるよう、身近なスポーツを通じた健康づくりの推進を図るため、樋越地内のグラウンド・ゴルフ場について整備を行い供用を開始する。また、馬見ヶ崎パークゴルフ広場の維持管理を行うほか、地域運動広場の運営に必要な備品等の購入に対し補助する。(◎41,562千円)
拡充	市有施設耐震改修事業 (再掲)	78,127	蔵王体育館の長寿命化を図るため、耐震工事に合わせて、つり天井撤去工事を行う。(◎5,865千円)
拡充	生活支援体制整備事業 (介護保険事業会計) (再掲)	71,741	新たに金井地区へ生活支援コーディネーターを配置する。市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターを配置し、居場所、生活支援サービスの創出や活動支援、担い手の育成、関係機関のネットワーク構築など、生活支援・地域支え合い体制を充実する。(◎67,021千円)
拡充	在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険事業会計) (再掲)	12,643	在宅医療の普及啓発を図るため、新たに在宅医療事例集等を作成し、市民や関係機関へ配布する。引き続き、山形市医師会に在宅医療・介護連携室の運営を委ね、医療機関と介護サービス関係者の連携を促すことにより、医療と介護の両方を必要とする高齢者へのサービス向上を図る。(◎10,638千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	包括的支援事業 (地域包括支援センターの運営) (介護保険事業会計) (再掲)	311,974	第七・金井地区を分割し、金井地区へ地域包括支援センターを設置する。加えて、高齢者数や担当地区数等の状況によりセンター職員3名を増員し、体制強化を図る。引き続き、高齢者が介護保険制度によるサービスに加え、住民、NPO等の多様な主体によるサービスを活用しながら住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括支援センターが総合的な相談に応じるとともに、地域ケア会議等の開催を推進し、関係機関が連携して包括的・継続的に支援する。(圏域数⑩13圏域→⑪14圏域)(⑩282,970千円)
拡充	自殺対策強化事業 (再掲)	2,709	新たに仮称いのち支える山形市自殺対策協議会を設置し、自殺対策を総合的かつ効果的に推進していく。また、適切な支援方法を普及するため、関係機関を対象に精神疾患研修会を開催する。(⑩2,609千円)
拡充	病児・病後児保育事業 (再掲)	46,038	市立病院済生館において、病児・病後児保育事業を行うとともに、同事業を行う事業者へ支援するほか、新たに新しいさくら保育園において、病後児保育事業を行う。
継続	公共交通利用促進 対策事業 (再掲)	34,751	生活交通の確保、地域間交流の促進による地域活性化、環境負荷の低減を図ることを目的に、コミュニティバス東部及び西部循環線の運行事業を実施するとともに、バスの利用促進のための諸事業を実施する。
継続	産後ケア事業 (再掲)	3,945	産後も安心して子育てができるよう支援するため、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行う。
継続	定期予防接種の県外 接種費用助成事業 (再掲)	1,599	四種混合、麻しん、風しん等の予防接種を公平かつ安心して接種できる機会を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、県外で受けた者に対して助成(償還払い)を行う。
継続	免許返納者タクシー 券支給事業 (再掲)	2,903	高齢者の運転免許返納を促進しつつ、閉じこもりの防止や、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、70歳以上の免許返納者を対象に、タクシー券を支給する。
継続	高齢者外出支援事業 (再掲)	130,325	高齢者の閉じこもりを防止し、外出の機会の確保、拡大を支援する目的で、バス事業者が販売する「シルバー定期券」(3か月定期)の購入費を助成する。
継続	胃がんリスク層別化 検査事業(ABC分類) (再掲)	2,536	胃がん発生の抑制を図るため、胃部エックス線(バリウム)検査と併用して、胃がんになりやすいかどうかのリスク(危険度)を採血によって判定する検査を実施し、リスクに応じて医療機関への受診を促す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん検診推進事業 (再掲)	11,944	がんの早期発見・早期治療を図るため、特に、子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの3つの検診について、一定年齢に達した者に対し無料クーポン券等を配布し、がん検診を実施する。
継続	次世代型医療用重粒子線照射装置 施設整備支援事業 (再掲)	100,000	雇用の創出や定住人口の増加を図るとともに、市民が最先端の高度医療を受診できる機会を確保するため、山形大学医学部が研究開発を進めている重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対して支援を行う。
継続	蔵王連峰夏山登山 (再掲)	11	蔵王を取り巻く3市3町(山形市、上山市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町)の登山者(各市町それぞれ15名程度)が、初夏の蔵王に集い、自然に親しむとともにその大切さを認識する。
継続	長谷堂ウィークデー ハイキング (再掲)	64	1600年旧暦9月13日の最上軍と上杉軍が戦った慶長出羽合戦にちなみ、長谷堂城跡公園から畑谷城までの約15kmを合戦に関する史跡をめぐるハイキングを実施する事業に補助を行う。
継続	山形市民スポーツ フェスタ開催事業 (再掲)	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
継続	山形やまがた10km ウォーキング支援 事業 (再掲)	150	市民が自ら健康を増進するため、馬見ヶ崎川河川敷や鈴川公園等で実施される「山形やまがた10kmウォーキング」の主催者である山形・市民交流会に対し支援を行う。
継続	福祉の地域づくり 推進事業 (再掲)	30,438	福祉協力員活動や地域福祉推進会議及び福祉・介護予防事業等の開催など、地区住民の地域福祉活動をより推進するため、山形市社会福祉協議会を通して各地区社会福祉協議会に補助する。
継続	介護予防・日常生活 支援総合事業 (介護保険事業会計) (再掲)	655,628	介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス等を充実させ、地域全体で支えあうための仕組みを推進するほか、住民主体の通いの場の推進や、介護予防教室の実施等、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組めるように支援する。
継続	山形市休日夜間 診療所等運営補助 事業 (再掲)	13,570	市民生活の安心安全の確保及び初期救急医療体制の利便性向上を図るため、山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対して補助を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	がん患者医療用ウィッグ購入助成事業 (再掲)	2,210	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、がんの治療に伴う外見の悩みに対して支援するため、医療用ウィッグ(本体)の購入費に対して助成を行う。
継続	骨髄移植ドナー支援事業 (再掲)	840	ドナー自身の負担軽減とドナー登録のしやすい環境整備を図るため、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し報償金を支給する。
継続	データヘルス計画に基づく保健事業 (国民健康保険事業会計) (再掲)	12,531	国民健康保険加入者の健康寿命の延伸を図るため、データヘルス計画に基づき特定健診の受診勧奨や保健指導等の保健事業を実施する。
	計	1,923,491	

#### (イ) 仙山連携推進プロジェクトチーム

仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくことを目的に締結した仙台市との連携協定を踏まえ、引き続き各分野で連携事業を行う。ビジネス交流を加速させ、同一圏域として更に発展していくことを目的に、仮称仙山生活圈推進協議会の設立を見据えた機運の醸成を図る。また、パーソントリップ調査のデータを活用し、仙山生活圈の移動実態に関する詳細分析を行うとともに、関係機関と連携した勉強会を開催し、仙山圏交通網の整備について検討を進める。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	仙台空港国際化利用促進事業	67	東北地方のインバウンド受入のハブである仙台空港と連携を強化するため、仙台空港国際化利用促進協議会へ加入し誘客拡大を図る。
新規	北山形駅バリアフリー化改修事業 (再掲)	19,177	鉄道事業者が実施する北山形駅のエレベーター等の整備に向けた実施設計について補助する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	仙山連携推進事業	574	平成28年11月2日に締結した「仙台市と山形市の連携に関する協定」に基づき、仙台市と多様な分野で効果的な連携事業の検討を行う。また、ビジネス交流を加速させ、同一圏域として更に発展していくことを目的に、仮称仙山生活圈推進協議会の設立を見据えた機運の醸成を図る。
拡充	仙山圏交通網整備事業	6,773	新たにパーソントリップ調査のデータを活用し、仙山生活圈の移動実態に関する詳細分析を行うとともに、関係機関と連携した勉強会を行い、仙山圏交通網の整備について検討を進める。仙山圏の一体的な発展を目指すことを目的に、「仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針」に基づき、鉄道網の充実に向けた諸施策に取り組む。
拡充	One Zao台湾プロモーション事業(再掲)	5,875	台湾から蔵王への誘客を推進するため、観光プロモーションや観光情報発信を行う。
拡充	ロングトレイル設定による山岳観光発信事業(再掲)	6,759	これまでの仙台市に加え、新たに上山市・白石市・蔵王町・川崎町、七ヶ宿町と連携し、南蔵王もエリアに含めてトレイルコースの周知や環境整備に取り組み、国内外からの誘客を図る。(◎2,379千円)
継続	山形まるごと活用・体験推進事業	907	農産物の付加価値を高める多角的な事業等を推進し、「山形らしさ」のブランド化を図る。山形市グリーンツーリズム振興協議会を通じた農産物や農村資源を活かした誘客を促進する。
継続	合同企業説明会開催事業	1,008	仙台市と連携して合同企業説明会を開催し、市内事業所への求人紹介の機会及び就職者の増加を図る。
継続	ドローン活用検討事業	512	仙台市と連携し、様々な場面でドローンが活躍する様子を間近で体験・体感できる機会を設け、ドローンについての認知度を高めるとともに、新たな活用の創出に繋げる取り組みを行う。
継続	仙山連携による台南プロモーション事業(再掲)	13,227	仙台市とともに台南市を対象に情報発信や現地プロモーションによる誘客拡大を図る。
継続	仙台まるごとパス指定エリア拡大事業	41	仙台市と連携して「仙台まるごとパス」のエリアを山形駅まで拡大することについて検討し、仙台圏からの山寺を含む山形市内の観光スポットへの訪問者数の増加を目指す。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	仙山線活用観光交流事業	523	仙台市と連携して仙山線旅行商品の造成や仙山線沿線の観光地等を紹介するマップを作成して誘客推進を図る。
継続	仙山ふれあいマーケット事業	1,800	「山形ふれあいマーケット」の継続実施と観光交流等をテーマとした仙山交流イベントの開催及び情報発信を行う。
	計	57,243	

### (ウ) 移住定住推進プロジェクトチーム

定住人口の拡大に向け、地元企業への支援や企業誘致、新たな産業の創出による雇用の確保、そして、時代の変化に対応した都市基盤の整備等により移住・定住を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	東京事務所運営事業(再掲)	15,538	首都圏における山形市の魅力や情報の発信を強化するとともに、国との連絡調整機能の拠点として東京事務所を開設する。
拡充	移住・定住促進事業(再掲)	36,697	移住希望者へ適切でわかりやすく関連情報を提供できるよう新たにポータルサイトを構築する。平成30年度から実施している移住者への給付金を継続するとともに、国が新設する移住支援金制度も活用する。引き続き、移住コーディネーターを設置し相談に応じるとともに、移住定住促進セミナーやトライアルステイ(移住体験)を行う。(⑩32,130千円)
拡充	定住者向け奨学金返還支援事業(再掲)	15,059	大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象に、奨学金の返還を支援する制度を県と連携し行う。(⑩10,894千円)
継続	創業支援事業(再掲)	4,827	創業セミナーとゼミの開催に加え、やまがたし創業アワードを実施し、市内への創業を促進し雇用創出を図る。
継続	市産材利用拡大促進事業(再掲)	4,000	適切な森林整備や木材関連産業の活性化を目的に、市産材を一定量以上使用した新築住宅の建築に対し補助を行う。移住・子育て世帯等には加算補助を行う。
継続	労働力確保推進事業(再掲)	8,284	地元企業の情報を発信し、UIターンによる就職者の増加を図る。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	新規就農支援事業 (再掲)	45,180	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後5年間交付金を交付する。また、市外からの移住就農を促進し、定着を図るため、経営が不安定な研修中の2年間及び就農後5年間、家賃の一部補助を行う。
継続	住宅リフォーム 総合支援事業 (再掲)	7,000	市内住宅関連産業を中心とした地域経済活性化と住環境の向上を図るため、家屋の修繕等、住宅リフォームを対象に助成する。移住定住促進に向け移住世帯に優先して補助する。
継続	空き家等対策推進 事業 (再掲)	3,100	空家対策を推進するため、空き家バンクの利用促進を行う。また市街化区域の優良宅地創出に向け一定要件を満たす空き家を解体する場合に補助を行う。
	計	139,685	

#### (エ) 東京オリンピック等戦略推進プロジェクトチーム

東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化策について、ホストタウンとして海外選手団の事前合宿の誘致を進めるとともに、伝統工芸品や農産物等の山形の魅力を発信し、周知に取り組む。これらを通じて、インバウンドを含む交流人口の拡大等を推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	ラグビーワールド カップ 2019 事前合宿誘致事業 (再掲)	5,246	平成30年4月の山形県・山形市・天童市へのラグビーワールドカップ2019の公認キャンプ地決定を受け、実行委員会を設立するとともに、滞在チームの受け入れや応援を行う。
拡充	東京オリンピック・ パラリンピックを 活用した地域活性化 推進事業 (再掲)	18,876	新たに仮称山形市ホストタウン応援団を結成し、官民一体となった活動を展開し、山形市と相手国・地域との交流を促進する。引き続き、東京オリンピック・パラリンピックに伴い開始したサモア独立国、台湾及びタイ王国とのホストタウン交流事業、物産PR事業、文化プログラム関連事業を行う。(◎10,904千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
拡充	東京オリンピック・パラリンピック関連イベント花笠踊り派遣事業(再掲)	3,858	首都圏で開催される東京オリンピック・パラリンピック開催記念イベントへ東北六都市合同で参加する。新たに派遣回数を増やし更なる魅力発信を行う。 (◎3,018千円)
拡充	日本の木材活利用リレーへの市産材提供事業(再掲)	10,387	市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザへ、市産材を製材加工し運搬する。 (◎5,600千円)
拡充	総合スポーツセンター改修整備事業(再掲)	78,631	長寿命化や設備の充実を図るため、軽運動場等への冷房設備の新設、トイレ洋式化、器械体操器具の更新などを行う。(◎12,153千円)
継続	広域観光開拓事業(再掲)	93	広域連携による効果的な誘客活動を展開するため、東北六都市合同でホストタウン相手国であるタイ王国で開催される物産展でのプロモーションを実施する。
継続	山形市民スポーツフェスタ開催事業(再掲)	4,800	市民がスポーツや健康づくりに親しむきっかけづくりの場として、関係団体と連携しながら、総合スポーツセンターを会場に各種スポーツ体験プログラムやウォーキング教室を実施する。また、オリンピックを講師としたスポーツ教室を開催するなど、オリンピックとの交流強化を図る。
	計	121,891	

## イ 中核市への移行

県から移譲を受ける2,500件を超える事務事業について、円滑な遂行を図り市民サービスの充実に努めるとともに、保健所、動物愛護センター及び食肉衛生検査所等新たに設置する施設や設備について適切な運用管理を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	包括外部監査事業	9,756	中核市に義務付けられる外部監査人による包括外部監査を行い、財務事務の的確性、透明性の向上を図る。
新規	保健所運営事業(再掲)	85,697	中核市移行に伴う移譲事務である医事薬事、感染症予防、精神保健福祉、食品衛生、営業衛生等の業務を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	スクスク (SUKSK) 生活推進シンクタンク事業 (再掲)	5,791	中核市移行に伴い運営を開始する保健所の活動と連携し、市民の生活実態の把握、分析、課題抽出を行うとともに、全国的な傾向や最新の健康に関する情報の収集などを行い、市民の健康寿命延伸に向け政策立案を行う。
新規	動物愛護センター運営事業	108,823	犬猫の収容・管理・返還、動物取扱業の登録等を行うとともに、動物愛護精神の高揚を図るため、仮称山形市動物愛護推進協議会を設置し、動物愛護管理行政のあり方や施策について検討する。
新規	食肉衛生検査所運営事業	123,481	安全な食肉を提供するため、獣畜全頭の検査及びと畜場の衛生指導等を行う。また、山形市食肉衛生検査所となる土地、建物を県から取得する。
新規	廃棄物処理施設検査関連事業	5,049	産業廃棄物処理業の許可、廃棄物処理施設の立入検査及び使用済自動車の引取業の登録事務等を行う。
新規	ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物調査事業	14,433	PCB使用安定器等の計画的な処分を指導するために必要な調査を行う。
新規	大気環境保全対策事業	35,336	県から移譲される大気汚染防止法やダイオキシン類特別措置法に基づく事務を行うため、汚染状況調査及び特定事業場の立入検査、大気汚染常時監視事務等を行う。
新規	浄化槽定期検査未受検者指導事業	181	浄化槽の適正な維持管理を図るため、定期検査を未受検の浄化槽管理者に対して指導を行う。
新規	社会福祉施設等整備事業	13,909	障がい福祉の向上のため、障がい福祉施設等の創設・改修・大規模修繕に対し補助を行う。平成31年度は、グループホームの整備 (1事業所) 及び障がい者支援施設の設備修繕に補助することに加え、平成32年度に向け事業の募集・選定等を行う。
新規	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (特別会計)	17,755	母子や父子の家庭などへ修学資金などを低利または無利子で貸付する。
拡充	景観法、屋外広告物法に基づく移譲事務	6,306	平成30年度に制定した景観条例や屋外広告物条例に基づき指導や助言等を行う。また、地域特性に応じた景観形成の推進を目的に、重点的に景観形成を図る必要のある地区について、独自の景観形成基準や誘導施策などの検討を行う。(⑩景観計画等検討8,016千円→⑪景観計画運用6,306千円)

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	屋外広告物管理システム運用事業	640	県から移譲される屋外広告物管理事務を行うため、屋外広告物データの一元化や地図情報との連動など、効率化やスピードアップを図るために必要となるシステムの運用を図る。
	その他の移譲事務	904,333	中核市移行後の移譲事務を円滑に実施するために必要となる準備を行う。
	計	1,331,490	

## ウ その他

山形市発展計画が平成31年度までとなっていることから、次期計画を策定する。

中核市移行後の速やかな連携中枢都市圏の形成に向け、近隣市町と調整を行い、連携中枢都市宣言、連携市町との連携協約の締結及びビジョンの策定を目指す。

市制施行130周年を記念した式典を市制記念日である7月1日に開催し、市勢の発展に寄与した功労者の表彰及び善行者のほう賞等を行う。

情報システム調達の適正化を図るため、専門的知見のある外部コンサルタントから助言や支援を受け、調達に係る費用削減や運用の効率化を検討するほか、定型業務等の自動化による事務の効率化を図るため、パソコン操作自動化ソフトウェア（RPAツール）を試験的に導入し効果を検証する。

そのほか、行財政改革の推進及び男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを着実に推進する。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
新規	新山形市発展計画策定事業	4,335	山形市発展計画が平成31年度までとなっていることから、次期計画を策定する。
新規	市制施行130周年記念事業	4,800	市制施行130周年を記念した式典を市制記念日である7月1日に開催し、市勢の発展に寄与した功労者の表彰及び善行者のほう賞等を行う。
新規	ICTアドバイザー活用事業	4,921	専門的知見のある外部コンサルタントから助言や支援を受け、情報システム調達に係る費用削減や運用の効率化を検討する。
新規	RPAツール導入効果検証事業	2,538	定型業務等の自動化による事務の効率化を図るため、パソコン操作自動化ソフトウェア（RPAツール）を試験的に導入し効果を検証する。
拡充	連携中枢都市圏構想推進事業	1,139	中核市移行後速やかな連携中枢都市圏の形成に向け、近隣市町と調整を行い、連携中枢都市宣言、連携市町との連携協約の締結及びビジョンの策定を目指す。近隣市町と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、活力ある社会経済の維持発展を目指す。
継続	ふるさと納税推進事業 (行財政改革) (再掲)	856,947	特産品の周知と地場産業の振興を図るとともに、より魅力的なお礼の品の充実を図ることで寄附金額の確保に取り組み、山形市への応援として託された寄附金を「健康医療先進都市」の実現や子育て、教育等の施策へ有効に活用する。
継続	社会全体で子育てする機運醸成事業 (男女共同参画) (再掲)	650	地域や職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進し、男性の育児参加等を促すことを目的に、イクメン・カジメン・イクジイ講座等の男性向け講座及び男女共同参画（ワーク・ライフ・バランス）講演会を行い、社会全体で子育てをする機運の醸成を図る。
継続	女性の健康づくり支援事業 (男女共同参画) (再掲)	102	女性が思春期、妊娠・出産期、更年期、高齢期等人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的に、健康相談及び健康講座を行う。
継続	仕事の検証システム推進事業 (行財政改革)	311	山形市発展計画の進捗管理及び事業効果の検証を目的に、重点政策について、外部検証、施策評価を実施する。
継続	第5次行財政改革プランの推進 (行財政改革)	697	多様化する行政ニーズに適切かつ迅速に対応することを目的に、第5次行財政改革プランを推進し、より効果的で効率的な行政経営を目指す。また、現行プランの計画期間が平成31年度までとなっていることから、次期行財政改革プランの策定に向けた検討を行う。

区分	事業名	予算額(千円)	概要
継続	市有財産の有効活用 (行財政改革)	3,182	財源の確保に向け、市有財産のうち、用途を廃止した財産などについて、売却を行う。 ※土地建物売払収入(歳入) 237,700千円
継続	市営住宅使用料滞 納に係る債権回収 業者活用事業 (行財政改革)	270	法務大臣が許可した民間の債権回収会社へ、市営住宅使用料の滞納額のうち、退去者の滞納分家賃についての債権収納業務を委託する。
継続	男女共同参画の推 進に向けた事業 (男女共同参画)	16,577	性別に関わりなく、個人の個性と能力を十分発揮し、自由な意思で自らの生き方を選択できる男女共同参画社会の実現を目的に、男女共同参画に関する作品募集や男女共同参画に関する講座等を行う。
	計	896,469	

## Ⅱ 集計表及び資料

# 1 会計別予算額

## (1) 総 額

会 計 名	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額
一 般 会 計	90,522,414	93,519,363	95,919,136
特 別 会 計	53,425,882	53,113,557	53,516,326
1 国民健康保険事業会計	27,688,936	26,695,120	26,135,677
2 後期高齢者医療事業会計	2,902,880	3,076,668	3,298,837
3 介護保険事業会計	20,388,101	20,885,894	21,736,982
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	—	—	—
5 区画整理事業会計	1,466,991	1,402,004	1,284,996
6 財産区会計	6,078	4,464	5,542
7 駐車場事業会計	522,637	538,270	606,662
8 公設地方卸売市場事業会計	229,298	290,920	231,226
9 農業集落排水事業会計	220,961	220,217	216,404
企 業 会 計	39,506,082	39,229,542	39,035,318
1 水道事業会計	8,821,598	8,687,027	8,838,595
2 公共下水道事業会計	17,623,939	17,458,567	17,207,417
3 市立病院済生館事業会計	13,060,545	13,083,948	12,989,306
合 計	183,454,378	185,862,462	188,470,780

# (決算額) の状況

(単位 千円・%)

平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	比較増減 B - A	対前年比 B/A	備 考
94,222,000	94,414,000	192,000	100.2	
50,060,653	50,740,473	679,820	101.4	
22,492,674	23,077,193	584,519	102.6	
3,434,459	3,210,397	△ 224,062	93.5	
22,083,837	22,558,031	474,194	102.1	
—	17,755	17,755	皆増	
961,972	763,120	△ 198,852	79.3	
7,029	7,925	896	112.7	
599,230	582,447	△ 16,783	97.2	
262,275	300,379	38,104	114.5	
219,177	223,226	4,049	101.8	
40,936,471	41,714,742	778,271	101.9	
9,011,947	9,289,209	277,262	103.1	
17,889,466	17,813,790	△ 75,676	99.6	
14,035,058	14,611,743	576,685	104.1	
185,219,124	186,869,215	1,650,091	100.9	

## (2) 市民1人(1世帯)当りの額

年 度	区 分	金 額
平成27年度決算	一 般 会 計	90,522,413,998
	特 別 会 計	53,425,882,372
	企 業 会 計	39,506,081,742
	合 計	<b>183,454,378,112</b>
平成28年度決算	一 般 会 計	93,519,363,416
	特 別 会 計	53,113,556,519
	企 業 会 計	39,229,541,411
	合 計	<b>185,862,461,346</b>
平成29年度決算	一 般 会 計	95,919,136,052
	特 別 会 計	53,516,326,129
	企 業 会 計	39,035,317,324
	合 計	<b>188,470,779,505</b>
平成30年度当初	一 般 会 計	94,222,000,000
	特 別 会 計	50,060,653,000
	企 業 会 計	40,936,471,000
	合 計	<b>185,219,124,000</b>
平成31年度当初	一 般 会 計	94,414,000,000
	特 別 会 計	50,740,473,000
	企 業 会 計	41,714,742,000
	合 計	<b>186,869,215,000</b>

(単位 円)

1 世 帯 当 り	1 人 当 り	備 考
901,546	357,631	世帯数 100,408世帯
532,088	211,072	人 口 253,117人
393,455	156,078	
<b>1,827,089</b>	<b>724,781</b>	H28.4.1 推計人口
925,531	371,005	世帯数 101,044世帯
525,648	210,710	人 口 252,070人
388,242	155,630	
<b>1,839,421</b>	<b>737,345</b>	H29.4.1 推計人口
942,379	382,116	世帯数 101,784世帯
525,783	213,195	人 口 251,021人
383,512	155,506	
<b>1,851,674</b>	<b>750,817</b>	H30.4.1 推計人口
924,543	373,964	世帯数 101,912世帯
491,215	198,689	人 口 251,955人
401,684	162,475	
<b>1,817,442</b>	<b>735,128</b>	H30.1.1 推計人口
919,139	376,409	世帯数 102,720世帯
493,969	202,292	人 口 250,828人
406,102	166,308	
<b>1,819,210</b>	<b>745,009</b>	H31.1.1 推計人口

## 2 各会計歳入予算

会計名	予算額	自主財源	依				
			地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方 消費税 交付金
一般会計	(100%) 94,414,000	(53.0%) 50,047,844	638,000	50,000	98,000	45,000	5,030,000
特別会計	(100%) 50,740,473	(51.4%) 26,096,955	—	—	—	—	—
1 国民健康保険事業会計	23,077,193	7,023,733	—	—	—	—	—
2 後期高齢者医療事業会計	3,210,397	3,210,397	—	—	—	—	—
3 介護保険事業会計	22,558,031	14,020,873	—	—	—	—	—
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	17,755	17,755	—	—	—	—	—
5 区画整理事業会計	763,120	763,120	—	—	—	—	—
6 財産区会計	7,925	7,925	—	—	—	—	—
7 駐車場事業会計	582,447	571,147	—	—	—	—	—
8 公設地方卸売市場事業会計	300,379	268,079	—	—	—	—	—
9 農業集落排水事業会計	223,226	213,926	—	—	—	—	—
企業会計	(100%) 41,714,742	(83.6%) 34,882,630	—	—	—	—	—
1 水道事業会計	9,289,209	8,251,670	—	—	—	—	—
2 公共下水道事業会計	17,813,790	12,339,790	—	—	—	—	—
3 市立病院済生館事業会計	14,611,743	14,291,170	—	—	—	—	—
合計	(100%) 186,869,215	(59.4%) 111,027,429	638,000	50,000	98,000	45,000	5,030,000

# の財源別分類

(単位 千円、括弧内は構成比)

存			財				源			
ゴルフ場 利用税金 交付金	自動車 取得税金 交付金	環性能 境割 交付金	地方特例 交付金	地 方 交 付 税	交通安 全特 交 付 金	国 庫 支 出 金	県支出金	市 債	計	
3,000	79,000	46,000	498,255	10,188,000	59,000	13,384,658	6,763,243	7,484,000	(47.0%) 44,366,156	
-	-	-	-	-	-	5,425,971	19,164,647	52,900	(48.6%) 24,643,518	
-	-	-	-	-	-	1,000	16,052,460	-	16,053,460	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	5,424,971	3,112,187	-	8,537,158	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	11,300	11,300	
-	-	-	-	-	-	-	-	32,300	32,300	
-	-	-	-	-	-	-	-	9,300	9,300	
-	-	-	-	-	-	1,005,194	9,618	5,817,300	(16.4%) 6,832,112	
-	-	-	-	-	-	137,539	-	900,000	1,037,539	
-	-	-	-	-	-	856,700	-	4,617,300	5,474,000	
-	-	-	-	-	-	10,955	9,618	300,000	320,573	
3,000	79,000	46,000	498,255	10,188,000	59,000	19,815,823	25,937,508	13,354,200	(40.6%) 75,841,786	

### 3 一般会計歳入

#### (1) 歳入

科 目		平成31年度当初予算		
		金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 市 税		35,861,851	37.98	100.3
	1 市 民 税	16,780,812		
	2 固 定 資 産 税	14,589,562		
	3 軽 自 動 車 税	615,789		
	4 市 た ば こ 税	1,298,279		
	5 入 湯 税	51,900		
	6 都 市 計 画 税	2,525,509		
2 地 方 譲 与 税		638,000	0.68	102.7
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	177,000		
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	444,000		
	3 森 林 環 境 譲 与 税	17,000		
3 利 子 割 交 付 金		50,000	0.05	83.3
	1 利 子 割 交 付 金	50,000		
4 配 当 割 交 付 金		98,000	0.11	108.9
	1 配 当 割 交 付 金	98,000		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		45,000	0.05	100.0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		
6 地 方 消 費 税 交 付 金		5,030,000	5.33	103.7
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	5,030,000		
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,000	0.00	100.0
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		79,000	0.08	48.8
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	79,000		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		46,000	0.05	皆増
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000		
10 地 方 特 例 交 付 金		498,255	0.53	302.0
	1 地 方 特 例 交 付 金	200,000		
	2 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	298,255		
11 地 方 交 付 税		10,188,000	10.79	105.2
	1 地 方 交 付 税	10,188,000		
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		59,000	0.06	100.0
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	59,000		

# 歳出予算一覧表

(単位 千円・%)

平成30年度当初予算		比較増減 A - B	平成30年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
35,769,965	37.96	91,886	35,769,965
16,813,248		△ 32,436	16,813,248
14,459,811		129,751	14,459,811
590,583		25,206	590,583
1,335,549		△ 37,270	1,335,549
53,700		△ 1,800	53,700
2,517,074		8,435	2,517,074
621,000	0.66	17,000	621,000
177,000		0	177,000
444,000		0	444,000
—		17,000	—
60,000	0.06	△ 10,000	60,000
60,000		△ 10,000	60,000
90,000	0.10	8,000	90,000
90,000		8,000	90,000
45,000	0.05	0	45,000
45,000		0	45,000
4,852,000	5.15	178,000	5,030,000
4,852,000		178,000	5,030,000
3,000	0.00	0	3,000
3,000		0	3,000
162,000	0.17	△ 83,000	162,000
162,000		△ 83,000	162,000
—	—	46,000	—
—		46,000	—
165,000	0.18	333,255	165,000
165,000		35,000	165,000
—		298,255	—
9,681,000	10.28	507,000	9,246,277
9,681,000		507,000	9,246,277
59,000	0.06	0	59,000
59,000		0	59,000

科 目		平成31年度当初予算		
款	項	金額 A	構成比	対前年比A/B
13 分担金及び負担金		1,020,155	1.08	83.5
	1 負担金	1,020,155		
14 使用料及び手数料		1,577,189	1.67	100.1
	1 使用料	889,732		
	2 手数料	687,457		
15 国庫支出金		13,384,658	14.18	107.5
	1 国庫負担金	10,737,617		
	2 国庫補助金	2,595,420		
	3 委託金	51,621		
16 県支出金		6,763,243	7.16	105.1
	1 県負担金	4,013,091		
	2 県補助金	2,040,946		
	3 委託金	709,206		
17 財産収入		343,269	0.36	13.9
	1 財産運用収入	86,197		
	2 財産売却収入	257,072		
18 寄附金		1,502,000	1.59	100.0
	1 寄附金	1,502,000		
19 繰入金		1,115,252	1.18	140.6
	1 特別会計繰入金	319,711		
	2 基金繰入金	795,541		
20 繰越金		600,000	0.64	100.0
	1 繰越金	600,000		
21 諸収入		8,028,128	8.50	106.2
	1 延滞金、加算金及び過料	50,000		
	2 市預金利子	1,797		
	3 貸付金元利収入	6,237,587		
	4 受託事業収入	97,759		
	5 雑収入	1,640,985		
22 市債		7,484,000	7.93	92.3
	1 市債	7,484,000		
合 計		94,414,000	100.00	100.2

(単位 千円・%)

平成30年度当初予算		比較増減 A - B	平成30年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
1,221,825	1.30	△ 201,670	1,221,825
1,221,825		△ 201,670	1,221,825
1,575,509	1.67	1,680	1,575,509
949,051		△ 59,319	949,051
626,458		60,999	626,458
12,449,010	13.21	935,648	12,923,099
9,852,268		885,349	9,958,899
2,541,076		54,344	2,899,008
55,666		△ 4,045	65,192
6,433,146	6.83	330,097	6,526,100
3,830,424		182,667	3,849,090
1,968,286		72,660	2,042,574
634,436		74,770	634,436
2,477,438	2.63	△ 2,134,169	2,477,438
77,798		8,399	77,798
2,399,640		△ 2,142,568	2,399,640
1,502,000	1.59	0	1,514,680
1,502,000		0	1,514,680
793,032	0.84	322,220	1,973,520
328,597		△ 8,886	342,715
464,435		331,106	1,630,805
600,000	0.64	0	1,713,346
600,000		0	1,713,346
7,556,775	8.02	471,353	7,596,465
50,000		0	50,000
773		1,024	773
5,699,380		538,207	5,699,380
162,665		△ 64,906	162,665
1,643,957		△ 2,972	1,683,647
8,105,300	8.60	△ 621,300	10,702,400
8,105,300		△ 621,300	10,702,400
<b>94,222,000</b>	<b>100.00</b>	<b>192,000</b>	<b>99,475,624</b>

## (2) 歳 出

科 目		平成 31 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
1 議 会 費		678,588	0.72	101.0
	1 議 会 費	678,588		
2 総 務 費		7,467,523	7.91	81.5
	1 総 務 管 理 費	3,615,619		
	2 徴 税 費	1,105,906		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	387,079		
	4 選 挙 費	339,629		
	5 統 計 調 査 費	57,150		
	6 監 査 委 員 費	93,674		
	7 企 画 費	1,806,340		
	8 交 通 安 全 対 策 費	62,126		
3 民 生 費		36,107,738	38.24	102.4
	1 社 会 福 祉 費	14,910,109		
	2 児 童 福 祉 費	17,238,685		
	3 生 活 保 護 費	3,814,435		
	4 災 害 対 策 費	144,509		
4 衛 生 費		6,588,359	6.98	99.5
	1 保 健 衛 生 費	3,483,466		
	2 清 掃 費	2,828,830		
	3 環 境 保 全 費	249,048		
	4 上 水 道 費	27,015		
5 労 働 費		354,618	0.38	96.3
	1 労 働 福 祉 費	354,618		
6 農 林 水 産 業 費		2,085,974	2.21	85.3
	1 農 業 費	1,805,735		
	2 林 業 費	280,239		
7 商 工 費		8,302,626	8.79	105.9
	1 商 工 費	8,236,277		
	2 消 費 者 保 護 費	66,349		

(単位 千円・%)

平成30年度当初予算		比較増減 A - B	平成30年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
672,127	0.71	6,461	674,458
672,127		6,461	674,458
9,164,628	9.73	△ 1,697,105	10,295,550
5,851,577		△ 2,235,958	6,883,980
1,060,153		45,753	1,124,906
347,440		39,639	357,253
69,837		269,792	76,789
40,835		16,315	40,803
94,268		△ 594	93,902
1,638,149		168,191	1,655,468
62,369		△ 243	62,449
35,268,350	37.43	839,388	35,846,831
14,565,285		344,824	14,972,931
16,802,756		435,929	16,923,717
3,748,984		65,451	3,789,766
151,325		△ 6,816	160,417
6,621,715	7.03	△ 33,356	6,694,414
3,498,393		△ 14,927	3,556,734
2,888,111		△ 59,281	2,896,902
205,932		43,116	211,499
29,279		△ 2,264	29,279
368,052	0.39	△ 13,434	365,090
368,052		△ 13,434	365,090
2,446,646	2.60	△ 360,672	2,490,706
2,199,186		△ 393,451	2,238,788
247,460		32,779	251,918
7,840,772	8.32	461,854	7,834,711
7,764,890		471,387	7,759,187
75,882		△ 9,533	75,524

科 目		平成 31 年 度 当 初 予 算		
款	項	金 額 A	構 成 比	対前年比A/B
8 土 木 費		12,618,634	13.37	104.6
	1 土 木 管 理 費	479,591		
	2 道 路 橋 り よ う 費	3,622,457		
	3 河 川 費	129,114		
	4 都 市 計 画 費	4,589,538		
	5 下 水 道 費	3,447,700		
	6 住 宅 費	350,234		
9 消 防 費		2,730,986	2.89	101.8
	1 消 防 費	2,730,986		
10 教 育 費		9,110,831	9.65	104.1
	1 教 育 総 務 費	1,308,648		
	2 小 学 校 費	1,624,678		
	3 中 学 校 費	561,795		
	4 高 等 学 校 費	698,256		
	5 幼 稚 園 費	301,101		
	6 社 会 教 育 費	1,144,723		
	7 保 健 体 育 費	3,471,630		
11 災 害 復 旧 費		6,678	0.01	99.9
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,398		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,280		
12 公 債 費		8,311,445	8.80	100.4
	1 公 債 費	8,311,445		
13 予 備 費		50,000	0.05	100.0
	1 予 備 費	50,000		
合	計	94,414,000	100.00	100.2

(単位 千円・%)

平成30年度当初予算		比較増減 A - B	平成30年度 1月末現計予算額
金額 B	構成比		
12,065,482	12.80	553,152	12,977,999
565,469		△ 85,878	610,580
3,427,547		194,910	3,922,260
135,701		△ 6,587	141,562
4,088,378		501,160	4,444,788
3,533,174		△ 85,474	3,533,174
315,213		35,021	325,635
2,683,638	2.85	47,348	2,717,571
2,683,638		47,348	2,717,571
8,754,626	9.29	356,205	11,192,330
1,005,396		303,252	1,025,168
1,671,551		△ 46,873	3,660,406
589,232		△ 27,437	943,958
713,575		△ 15,319	720,214
257,056		44,045	257,056
1,114,551		30,172	1,162,797
3,403,265		68,365	3,422,731
6,685	0.01	△ 7	6,685
2,401		△ 3	2,401
4,284		△ 4	4,284
8,279,279	8.79	32,166	8,279,279
8,279,279		32,166	8,279,279
50,000	0.05	0	100,000
50,000		0	100,000
<b>94,222,000</b>	<b>100.00</b>	<b>192,000</b>	<b>99,475,624</b>

## 4 一般会計歳入

### (1) 総 額

区 分	科 目	平成27年度決算		平成28年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	市 税	35,804,529	38.7	35,700,104	37.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,293,958	1.4	1,230,531	1.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,562,458	1.7	1,568,433	1.6
	財 産 収 入	201,245	0.2	1,093,862	1.1
	寄 附 金	224,137	0.2	1,245,202	1.3
	繰 入 金	2,199,555	2.4	2,728,371	2.9
	繰 越 金	1,393,449	1.5	2,004,152	2.1
	諸 収 入	6,566,053	7.1	6,712,020	7.0
	小 計	49,245,384	53.2	52,282,675	54.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	621,967	0.7	617,809	0.6
	利 子 割 交 付 金	67,516	0.1	47,790	0.1
	配 当 割 交 付 金	121,849	0.1	75,965	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,313	0.1	39,214	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,852,495	5.2	4,412,793	4.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,713	0.0	2,733	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,308	0.1	129,542	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	146,564	0.2	152,196	0.2
	地 方 交 付 税	10,659,896	11.5	9,860,200	10.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,174	0.1	57,218	0.1
	国 庫 支 出 金	12,274,933	13.3	12,368,269	13.0
	県 支 出 金	6,360,954	6.9	6,280,177	6.6
	市 債	7,904,500	8.5	9,196,000	9.6
小 計	43,281,182	46.8	43,239,906	45.3	
合 計	92,526,566	100.0	95,522,581	100.0	

# 予 算 財 源 内 訳

(単位 千円・%)

平成29年度決算		平成30年度(当初)		平成31年度(当初)		比 較 増 減 B - A
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	
35,874,965	36.6	35,769,965	38.0	35,861,851	38.0	91,886
1,256,680	1.3	1,221,825	1.3	1,020,155	1.1	△ 201,670
1,554,317	1.6	1,575,509	1.7	1,577,189	1.7	1,680
422,960	0.4	2,477,438	2.6	343,269	0.3	△ 2,134,169
1,875,190	1.9	1,502,000	1.6	1,502,000	1.6	—
3,990,914	4.1	793,032	0.9	1,115,252	1.2	322,220
2,003,218	2.0	600,000	0.6	600,000	0.6	—
7,065,645	7.2	7,556,775	8.0	8,028,128	8.5	471,353
<b>54,043,889</b>	<b>55.1</b>	<b>51,496,544</b>	<b>54.7</b>	<b>50,047,844</b>	<b>53.0</b>	<b>△ 1,448,700</b>
615,917	0.6	621,000	0.6	638,000	0.7	17,000
75,318	0.1	60,000	0.1	50,000	0.1	△ 10,000
98,766	0.1	90,000	0.1	98,000	0.1	8,000
100,776	0.1	45,000	0.0	45,000	0.0	—
4,734,368	4.8	4,852,000	5.1	5,030,000	5.3	178,000
2,688	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	—
174,516	0.2	162,000	0.2	79,000	0.1	△ 83,000
—	—	—	—	46,000	0.0	46,000
165,320	0.2	165,000	0.2	498,255	0.5	333,255
9,823,372	10.0	9,681,000	10.3	10,188,000	10.8	507,000
57,296	0.0	59,000	0.1	59,000	0.1	—
12,939,801	13.2	12,449,010	13.2	13,384,658	14.2	935,648
6,385,997	6.5	6,433,146	6.8	6,763,243	7.2	330,097
8,937,000	9.1	8,105,300	8.6	7,484,000	7.9	△ 621,300
<b>44,111,135</b>	<b>44.9</b>	<b>42,725,456</b>	<b>45.3</b>	<b>44,366,156</b>	<b>47.0</b>	<b>1,640,700</b>
<b>98,155,024</b>	<b>100.0</b>	<b>94,222,000</b>	<b>100.0</b>	<b>94,414,000</b>	<b>100.0</b>	<b>192,000</b>

## (2) 市民1人(1世帯)当りの額

区 分		平成27年度決算		平成28年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
自 主 財 源	市 税	356,591	141,454	353,313	141,628
	市 民 税	169,211	67,123	165,638	66,397
	固 定 資 産 税	141,839	56,266	142,099	56,961
	そ の 他	45,541	18,065	45,576	18,270
	分 担 金 及 び 負 担 金	12,887	5,112	12,178	4,882
	使 用 料 及 び 手 数 料	15,561	6,173	15,522	6,222
	財 産 収 入	2,004	795	10,826	4,339
	寄 附 金	2,232	886	12,323	4,940
	繰 入 金	21,906	8,690	27,002	10,824
	繰 越 金	13,878	5,505	19,834	7,951
諸 収 入	65,394	25,941	66,427	26,628	
	小 計	490,453	194,556	517,425	207,414
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,194	2,457	6,114	2,451
	利 子 割 交 付 金	672	267	473	190
	配 当 割 交 付 金	1,213	481	752	301
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	989	392	388	155
	地 方 消 費 税 交 付 金	48,328	19,171	43,672	17,506
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27	11	27	11
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,099	436	1,282	514
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	1,460	579	1,506	604
	地 方 交 付 税	106,166	42,115	97,583	39,117
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	579	230	566	227
	国 庫 支 出 金	122,251	48,495	122,405	49,067
	県 支 出 金	63,351	25,130	62,153	24,914
市 債	78,724	31,229	91,010	36,482	
	小 計	431,053	170,993	427,931	171,539
合 計		921,506	365,549	945,356	378,953

(単位 円)

平成 29 年度 決算		平成 30 年度 (当初)		平成 31 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
352,462	142,916	350,989	141,970	349,122	142,974
165,106	66,947	164,978	66,731	163,365	66,902
142,406	57,743	141,885	57,391	142,032	58,166
44,950	18,226	44,126	17,848	43,725	17,906
12,346	5,006	11,989	4,849	9,932	4,067
15,271	6,192	15,459	6,253	15,354	6,288
4,155	1,685	24,310	9,833	3,342	1,369
18,423	7,470	14,738	5,961	14,622	5,988
39,210	15,899	7,782	3,148	10,857	4,446
19,681	7,980	5,887	2,381	5,841	2,392
69,418	28,148	74,150	29,993	78,156	32,006
<b>530,966</b>	<b>215,296</b>	<b>505,304</b>	<b>204,388</b>	<b>487,226</b>	<b>199,530</b>
6,051	2,454	6,093	2,465	6,211	2,544
740	300	589	238	487	199
970	393	883	357	954	391
990	401	442	179	438	179
46,514	18,860	47,610	19,257	48,968	20,054
26	11	29	12	29	12
1,715	695	1,590	643	769	315
—	—	—	—	448	183
1,624	659	1,619	655	4,851	1,986
96,512	39,134	94,994	38,423	99,182	40,618
563	228	579	234	574	235
127,130	51,549	122,154	49,410	130,302	53,362
62,741	25,440	63,125	25,533	65,842	26,964
87,804	35,603	79,532	32,170	72,858	29,837
<b>433,380</b>	<b>175,727</b>	<b>419,239</b>	<b>169,576</b>	<b>431,913</b>	<b>176,879</b>
<b>964,346</b>	<b>391,023</b>	<b>924,543</b>	<b>373,964</b>	<b>919,139</b>	<b>376,409</b>

## 5 一般会計歳出

### (1) 総 額

区 分		平成27年度決算		平成28年度決算	
		金 額	構成比	金 額	構成比
消費的経費	人 件 費	13,702,012	15.1	13,325,256	14.2
	物 件 費	12,497,933	13.8	13,199,147	14.1
	維 持 補 修 費	947,373	1.1	1,194,822	1.3
	扶 助 費	18,966,352	21.0	20,406,106	21.8
	補 助 費 等	10,961,386	12.1	10,560,067	11.3
	小 計	57,075,056	63.1	58,685,398	62.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	9,814,875	10.8	9,897,475	10.6
	(1) 補 助 事 業 費	3,556,300	3.9	2,041,586	2.2
	(2) 単 独 事 業 費	6,140,562	6.8	7,518,647	8.0
	(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	118,013	0.1	337,242	0.4
	災 害 復 旧 事 業 費	6,217	0.0	18,032	0.0
	(1) 補 助 事 業 費	—	—	—	—
	(2) 単 独 事 業 費	6,217	0.0	18,032	0.0
	小 計	9,821,092	10.8	9,915,507	10.6
公 債 費 ( 事 務 費 を 除 く )	8,628,371	9.5	8,377,964	9.0	
そ の 他	積 立 金	1,137,129	1.3	1,789,283	1.9
	投 資 及 び 出 資 金	18,936	0.0	18,936	0.0
	貸 付 金	4,644,470	5.1	5,554,720	6.0
	繰 出 金	9,197,360	10.2	9,177,555	9.8
	小 計	14,997,895	16.6	16,540,494	17.7
予 備 費	—	—	—	—	
合 計	90,522,414	100.0	93,519,363	100.0	

# 予 算 経 費 内 訳

(単位 千円・%)

平成29年度決算		平成30年度 (当初)		平成31年度 (当初)		比 較	
金 額	構成比	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	金 額 B-A	対前年比 B/A
13,558,163	14.1	13,522,962	14.3	14,391,895	15.3	868,933	106.4
13,854,548	14.5	14,175,238	15.0	14,856,221	15.7	680,983	104.8
1,593,767	1.7	921,280	1.0	1,040,899	1.1	119,619	113.0
20,946,558	21.8	20,409,831	21.7	21,543,220	22.8	1,133,389	105.6
10,258,384	10.7	10,370,211	11.0	10,515,966	11.1	145,755	101.4
<b>60,211,420</b>	<b>62.8</b>	<b>59,399,522</b>	<b>63.0</b>	<b>62,348,201</b>	<b>66.0</b>	<b>2,948,679</b>	<b>105.0</b>
10,593,394	11.0	8,678,777	9.2	8,431,004	8.9	△ 247,773	97.1
3,596,980	3.7	3,752,831	4.0	3,908,522	4.1	155,691	104.1
6,816,177	7.1	4,925,946	5.2	4,522,482	4.8	△ 403,464	91.8
180,237	0.2	—	—	—	—	—	—
10,211	0.0	6,685	0.0	6,678	0.0	△ 7	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—
10,211	0.0	6,685	0.0	6,678	0.0	△ 7	99.9
<b>10,603,605</b>	<b>11.0</b>	<b>8,685,462</b>	<b>9.2</b>	<b>8,437,682</b>	<b>8.9</b>	<b>△ 247,780</b>	<b>97.1</b>
<b>8,425,008</b>	<b>8.8</b>	<b>8,279,019</b>	<b>8.8</b>	<b>8,311,120</b>	<b>8.8</b>	<b>32,101</b>	<b>100.4</b>
2,338,958	2.4	3,000,326	3.2	214,176	0.2	△ 2,786,150	7.1
18,936	0.0	29,840	0.0	33,996	0.0	4,156	113.9
5,071,270	5.3	5,699,380	6.1	6,194,730	6.6	495,350	108.7
9,249,939	9.7	9,078,451	9.6	8,824,095	9.4	△ 254,356	97.2
<b>16,679,103</b>	<b>17.4</b>	<b>17,807,997</b>	<b>18.9</b>	<b>15,266,997</b>	<b>16.2</b>	<b>△ 2,541,000</b>	<b>85.7</b>
—	—	50,000	0.1	50,000	0.1	0	100.0
<b>95,919,136</b>	<b>100.0</b>	<b>94,222,000</b>	<b>100.0</b>	<b>94,414,000</b>	<b>100.0</b>	<b>192,000</b>	<b>100.2</b>

## (2) 市民1人（1世帯）当りの額

区 分		平成27年度決算		平成28年度決算	
		1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り
消費的経費	人件費	136,463	54,133	131,876	52,863
	物件費	124,472	49,376	130,628	52,363
	維持補修費	9,435	3,743	11,825	4,740
	扶助費	188,893	74,931	201,952	80,954
	補助費等	109,168	43,306	104,509	41,894
	小計	568,431	225,489	580,790	232,814
投資的経費	普通建設事業費	97,750	38,776	97,952	39,265
	災害復旧事業費	62	25	179	71
	小計	97,812	38,801	98,131	39,336
公債費（事務費を除く）		85,933	34,088	82,914	33,237
その他の	積立金	11,325	4,493	17,708	7,098
	投資及び出資金	189	75	188	75
	貸付金	46,256	18,349	54,973	22,037
	繰出金	91,600	36,336	90,827	36,409
	小計	149,370	59,253	163,696	65,619
予備費		—	—	—	—
合計		901,546	357,631	925,531	371,006
世帯・人口		100,408	253,117	101,044	252,070

(単位 円)

平成 29 年度 決算		平成 30 年度 (当初)		平成 31 年度 (当初)	
1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り	1 世帯当り	1 人 当 り
133,205	54,012	132,693	53,672	140,108	57,378
136,117	55,193	139,093	56,261	144,628	59,229
15,659	6,349	9,040	3,657	10,133	4,150
205,794	83,445	200,269	81,006	209,728	85,888
100,786	40,867	101,756	41,159	102,375	41,925
<b>591,561</b>	<b>239,866</b>	<b>582,851</b>	<b>235,755</b>	<b>606,972</b>	<b>248,570</b>
104,077	42,201	85,159	34,446	82,078	33,613
100	41	66	26	65	26
<b>104,177</b>	<b>42,242</b>	<b>85,225</b>	<b>34,472</b>	<b>82,143</b>	<b>33,639</b>
<b>82,773</b>	<b>33,563</b>	<b>81,237</b>	<b>32,859</b>	<b>80,910</b>	<b>33,135</b>
22,980	9,318	29,440	11,908	2,085	854
186	75	293	118	331	135
49,824	20,203	55,925	22,621	60,307	24,697
90,878	36,849	89,081	36,032	85,904	35,180
<b>163,868</b>	<b>66,445</b>	<b>174,739</b>	<b>70,679</b>	<b>148,627</b>	<b>60,866</b>
-	-	491	199	487	199
<b>942,379</b>	<b>382,116</b>	<b>924,543</b>	<b>373,964</b>	<b>919,139</b>	<b>376,409</b>
101,784	251,021	101,912	251,955	102,720	250,828

## 6 主 な 事

### (1) 一般会計

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
2 総務費	総務課	市制施行130周年記念事業	4,800	—
	行革推進課	第5次行財政改革プランの推進	697	—
		包括外部監査事業	9,756	—
	国際交流センター	ポルダール市との交流事業	689	—
		台南市との交流事業	6,867	4,784
	広報課	公衆街路灯助成事業	71,843	—
		コミュニティ支援事業	9,861	—
		いきいき地域づくり支援事業	9,434	—
		町内会等除排雪対策事業	2,812	1,400
		千歳コミュニティセンター駐車場 拡幅整備事業	1,600	1,200
		コミュニティセンター改修事業	27,008	26,600
		西山形コミュニティセンター建設事業	41,150	33,600
	管財課	市有財産の有効活用	3,182	—
	企画調整課	仙山連携推進事業	574	—
		仙山圏交通網整備事業	6,773	—
		北山形駅バリアフリー化改修事業	19,177	15,700
		新山形市発展計画策定事業	4,335	—
		旧双葉小学校利活用推進事業	1,396	—
		公共交通利用促進対策事業	34,751	6,117
		奥羽新幹線整備実現事業	472	—
コミュニティバス等運行事業		11,773	76	
明治地区自主運行バス支援事業		4,169	2,057	
公共交通広域ネットワーク構築事業		47	—	
仕事の検証システム推進事業		311	—	
市民活動活性化事業		21,591	20,070	
やまがたde愛支援事業		600	600	
移住・定住促進事業	36,697	7,500		

# 業 調 べ

(単位 千円)

備	考
市制施行130周年記念式典の開催	
行財政改革への取り組みによる効果的で効率的な行政経営の推進 包括外部監査委託	
姉妹都市締結25周年を記念し、来形する訪問団を歓迎 市民訪問団の派遣、野球交流	
電気料補助、LED照明設置費補助、管球等維持管理費補助ほか 地域集会所等建設費補助ほか 事業費補助 町内会等の除排雪作業に対する報償金の支給、除排雪機械購入費補助 千歳コミセン駐車場拡幅用地測量 滝山・南山形・出羽コミセン空調設備更新実施設計、滝山・明治コミセントイレ洋式化工事 建設基本・実施設計業務委託、外構実施設計業務委託	
市有財産のうち、用途を廃止した財産等の売却	
連携協定に基づく事業の検証、仮称仙山生活圏推進協議会設立に向けた協議、講演会の実施 仙山生活圏の移動実態に関する調査分析ほか 鉄道事業者が実施する北山形駅バリアフリー化改修事業への補助金ほか 次期発展計画策定に向けた調査、懇話会の実施 利活用の推進に向けた設備の整備 コミュニティバス東部循環線運行負担金、コミュニティバス西部循環線運行負担金ほか 要望活動及びセミナーの開催ほか コミュニティバス高瀬線運行負担金、地域交流バス南部線運行負担金ほか 明治大郷地区自主運行交通支援事業費補助金 連携中枢都市圏公共交通ネットワーク協議会設立準備 施策評価、外部検証の実施 市民活動支援補助金ほか 市民活動支援補助金 移住・定住促進ポータルサイト構築運営、移住者に対する給付金の支給、移住コーディネーター設置業務委託、山形リノベーションまちづくり推進協議会負担金、移住促進PR事業ほか	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進事業	18,876	—	
		連携中枢都市圏構想推進事業	1,139	—	
		道の駅整備事業	11,031	—	
	文化振興課	仮称文化芸術創造都市推進ビジョン策定事業	374	—	
		文化施設改修事業	9,402	8,400	
		山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業	100,000	—	
		創造都市推進事業	10,000	—	
		フィルムコミッション推進事業	1,000	—	
		創造都市拠点整備事業	60,848	30,681	
	男女共同参画センター	男女共同参画の推進に向けた事業	16,577	72	
		社会全体で子育てする機運醸成事業	650	—	
		女性の健康づくり支援事業	102	—	
	情報企画課	ICTアドバイザー活用事業	4,921	—	
		RPAツール導入効果検証事業	2,538	—	
	3 民生費	生活福祉課	福祉施設改修事業	16,804	15,100
			福祉の地域づくり推進事業	30,438	30,438
我が事・丸ごと地域づくり推進モデル事業			23,770	17,827	
障がい福祉課		障がい者自立支援協議会運営事業	430	—	
		医療的ケア児受入促進事業	1,950	—	
		自立支援給付費	3,359,714	2,503,864	
		地域生活支援事業	231,773	139,697	
		特別障がい者手当等給付事業	118,786	86,255	
		まんさくの丘施設整備事業	15,300	15,100	
		障がい者福祉計画推進事業	616	—	
		障がいを理由とする差別解消推進事業	2,211	93	
		社会福祉施設等整備事業	13,909	12,856	
長寿支援課		高齢者の生きがいづくり支援事業	20,390	2,960	
		鈴川交流センター（旧五十鈴公民館）の利活用事業	3,444	90	

(単位 千円)

備	考
<p>ホストタウン交流事業、物産PR事業ほか</p> <p>連携中枢都市圏形成に向けたビジョン懇談会・検討委員会・推進会議の開催、協約締結式の開催</p> <p>DBOアドバイザー業務委託ほか</p>	
<p>仮称文化芸術創造都市推進ビジョン、アクションプランの策定</p> <p>清風荘立礼席内壁改修工事、最上義光歴史館空調設備改修実施設計、市民会館自動火災報知設備受信機改修工事</p> <p>開催費補助</p> <p>山形市創造都市推進協議会負担金</p> <p>山形フィルムコミッション負担金</p> <p>第一小学校旧校舎リノベーション全体工事基本設計、リノベーションスクール開催、山形まなび館運営業務委託ほか</p>	
<p>男女共同参画プラン推進事業、男女共同参画センター運営管理ほか</p> <p>イクボス宣言事業、イクメン・カジメン・イクジイ講座、ワーク・ライフ・バランス講演会</p> <p>女性の健康相談及び健康講座</p>	
<p>ICTアドバイザー業務委託</p> <p>RPAツール導入効果検証業務委託</p>	
<p>総合福祉センター中央監視設備更新実施設計業務委託、自動火災報知機更新工事</p> <p>住民の地域福祉活動を支援するための補助</p> <p>地域力強化推進モデル事業委託、地域福祉相談支援体制構築モデル事業委託</p>	
<p>障がい者自立支援協議会の開催</p> <p>医療的ケア児の受入時間を延長している障がい児通所支援事業所に対する運営費補助</p> <p>障がい福祉サービス給付費、補装具給付費、更生医療・育成医療給付費等の支給</p> <p>相談支援事業委託、地域活動支援センター事業委託、日常生活用具給付、移動支援給付、障がい者虐待防止事業ほか</p> <p>重度障がい者介護者激励金、重度心身障がい(児)者福祉手当、特別障がい者等福祉手当ほか</p> <p>通勤寮・管理棟トイレ改修工事、食堂・指導室エアコン改修工事</p> <p>第4次障がい者基本計画の策定</p> <p>啓発及び相談体制の整備ほか</p> <p>グループホームの整備、障がい者支援施設の設備修繕への補助</p>	
<p>シルバー人材センターの運営支援、老人クラブ連合会や単位老人クラブの活動支援</p> <p>地域包括支援センター及び地区住民の集いの場としての活用</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		高齢者外出支援事業	130,325	—
		免許返納者タクシー券支給事業	2,903	—
		在宅介護支援住宅改修補助事業	4,763	—
		老人福祉施設整備事業	45,696	40,000
		あたご荘大規模改修事業	4,566	3,200
		高齢者福祉施設整備事業	50,224	50,224
	介護保険課	利用者負担対策事業	9,861	7,394
	福祉文化センター	福祉文化センター改修事業	77,972	72,700
	こども保育課	第二期子ども・子育て支援事業計画 策定事業	5,000	—
		子育て支援ネットワーク事業	175,698	118,876
		子育て支援施設(あ〜べ)運営補助事業	37,549	11,424
		病児・病後児保育事業	46,038	24,930
		住民全体で実施する子育て支援事業	2,130	—
		先輩ママの家庭訪問支援事業	5,377	2,688
		幼児教育・保育無償化事業	859,161	608,543
		一時預かり等事業	234,203	124,950
		認可外保育施設入所者負担軽減補助 事業	42,264	7,702
		保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	18,328	12,309
		保育士トライアル制度補助金	1,643	821
		発達相談支援事業	9,081	3,280
		保育園改修事業	39,328	35,300
		旧さくら保育園解体撤去事業	11,890	10,700
		民間立保育所等施設整備補助事業	80,981	80,560
		家庭的保育事業	209,494	149,818
		市南部への児童遊戯施設整備事業	76,213	—
	こども福祉課	こども医療給付事業	1,143,477	337,024
		放課後児童健全育成事業 (委託料及び補助金)	866,608	569,250
		放課後児童健全育成事業 (保育料軽減)	20,862	10,431

(単位 千円)

備	考
70歳以上の高齢者に対しバス事業者が販売する「シルバー定期券」の購入費の助成 70歳以上の免許返納者へのタクシー券の支給 段差解消などの住宅バリアフリー工事に対する補助 漆山デイサービスセンター屋根改修工事、菅沢荘ナースコール改修工事ほか 廊下屋根裏改修工事、照明器具取付工事ほか 認知症高齢者グループホーム(介護予防拠点併設) 整備への補助	
ホームヘルプサービス利用負担軽減、社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減制度事業費等補助	
外壁改修工事、空調設備改修工事ほか	
平成32年度からの第二期子ども・子育て支援事業計画の策定、保護者等に対するニーズ調査の実施 子育て支援センターにおける、育児不安についての相談指導・子育てサークル等の育成・支援ほか 「街なかコミュニティ機能型交流拠点施設N-GATE」1Fフロアにある子育て支援施設の運営費及び家賃補助 市立病院済生館における病児・病後児保育事業の実施、新しいさくら保育園における病後児保育事業の実施、民間事業者での実施に対する支援 子育ておしゃべりサロンへの事業費補助 妊産婦に対する相談支援 3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等(市立・民間立保育所、認可外保育施設、認定こども園、地域型保育施設分) 一時預かり等の実施、延長保育等への支援 認可外保育施設へ入所している多子世帯への保育料軽減補助 保育士の宿舍借り上げ費用の一部を補助 潜在保育士を雇用し実務研修を行う場合の補助 臨床心理士、社会福祉士等による市立・民間立保育所、認定こども園等への巡回相談業務委託ほか つばさ保育園屋上防水改修工事 旧さくら保育園解体工事 認可保育所、認定こども園に対する施設整備事業費補助 家庭的保育者への給付費 PFIアドバイザー業務委託、PFIモニタリング業務委託、立替施行分割賦払(H31~H40)	
義務教育終了までのこども医療費の無料化 放課後児童クラブ(88クラブ)の運営委託、放課後児童支援員の処遇改善への支援 クラブ保育料軽減に対する補助	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		放課後児童健全育成事業 (条例基準適合に向けたクラブ整備)	106,860	80,607	
		児童遊園遊具更新等事業	25,827	23,214	
	防災対策課	自主防災組織育成事業	13,962	264	
		備蓄品整備事業	5,614	600	
		防災ラジオ配備事業	23,541	14,147	
4 衛生費	健康課	がん検診推進事業	11,944	510	
		歯と口腔の健康づくり推進事業	1,833	—	
		胃がんリスク層別化検査事業(ABC分類)	2,536	—	
		自殺対策強化事業	2,709	1,617	
		がん患者医療用ウィッグ購入助成事業	2,210	1,100	
		次世代型医療用重粒子線照射装置施設 整備支援事業	100,000	—	
		骨髄移植ドナー支援事業	840	420	
		斎場バリアフリー化改修事業	5,394	2,300	
		山形市休日夜間診療所等運営補助事業	13,570	—	
		スクスク(SUKSK)生活推進事業	28,022	11,950	
		妊婦健康診査事業	172,289	—	
		母子保健相談支援事業	5,959	3,972	
		ようこそ赤ちゃん応援メッセージ 贈呈事業	6,055	3,000	
		育児支援家庭訪問事業	15,514	10,328	
		産後ケア事業	3,945	2,026	
		特定不妊治療助成事業	67,018	22,401	
		定期予防接種の県外接種費用助成事業	1,599	—	
		保健所準備課	保健所運営事業	85,697	26,199
			スクスク(SUKSK)生活推進 シンクタンク事業	5,791	3,895
	動物愛護センター運営事業		108,823	70,837	
	食肉衛生検査所運営事業		123,481	97,766	
	ごみ減量推進課	集団資源回収推進事業	57,046	56,810	
		生ごみ処理機等購入支援事業	1,983	340	

(単位 千円)

備	考
施設整備に対する補助（新設5クラブ、改修1クラブ支援単位分割2クラブ） 遊具更新等の実施（更新27基、補修30基、ウッドチップ敷設2ヶ所、整地工事2ヶ所、路盤工事1ヶ所）	
自主防災組織の組織率向上と活動の推進を目的とした町内会等に対する啓発の強化及び設立の際の防災資器材等の購入に対する補助及び防災訓練実施に対する報償金の支給、地区自主防災組織連絡会活動支援報償金の支給 避難所における公助による備蓄の推進 災害時に避難が必要となる地域の住民への防災ラジオの配布、屋外拡声装置の配備	
子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診（無料クーポン券） 唾液検査による歯周病検診 胃がんリスク層別化検査（ABC分類） 自殺防止対策普及啓発、仮称いのち支える山形市自殺対策協議会の設立、人材育成ほか 医療用ウィッグ(本体)の購入費に対する助成 重粒子線によるがん治療照射装置の整備に対する支援 骨髄移植ドナー支援報償金の支給 斎場2階にある和室待合室のバリアフリー工事ほか 山形市医師会、歯科医師会が設置する、休日夜間診療所、休日歯科診療所の運営費等に対する補助 健康ポイントの創設、住民参加型イベントの開催、飲食店の栄養改善支援、分煙禁煙レベルを表記したエリアマップの作製 妊婦の健康診査（14回）に対する助成 母子保健相談支援事業（母子保健コーディネーター） 赤ちゃんギフト、応援メッセージカードの贈呈 生後4か月までの赤ちゃん訪問、養育支援が必要な家庭への保健師派遣事業、未熟児訪問 ショートステイ、デイケア、乳房ケア、ヘルパー等派遣 特定不妊治療費に対する助成ほか 四種混合、麻しん、風しん等定期予防接種の県外接種者への補助	
医事薬事、感染症予防、精神保健福祉、食品衛生、営業衛生ほか 健康に関する情報の収集、分析、課題抽出、健康寿命延伸に向けた政策立案ほか 犬猫の収容・管理・返還、外構工事、周辺道路整備ほか 食肉衛生検査所となる土地・建物の取得、獣畜全頭の検査、と畜場の衛生指導ほか	
集団資源回収推進費、ごみ減量運動推進費ほか 生ごみ処理機等購入費補助、乾燥生ごみと野菜の交換事業、可燃ごみ組成分析委託	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		半郷清掃工場解体及び跡地調査事業	7,340	—
		古紙回収支援事業	68,602	68,602
		ごみ減量・もったいないねット山形 活動活性化事業	1,600	1,600
		エネルギー回収施設整備事業	131,946	9,477
		ごみ集積所設置補助事業	3,912	3,912
		上野最終処分場二期整備事業	8,000	2,600
		廃棄物処理施設検査関連事業	5,049	1,860
		ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物 調査事業	14,433	—
	環境課	大気環境保全対策事業	35,336	291
		猛禽類によるカラスの追い払い事業	500	—
		有害鳥獣対策事業	1,413	151
		太陽光発電・地中熱利用空調設備導入 補助事業	26,077	13,038
5 労働費	雇用創出課	安定雇用促進事業	840	—
		生涯現役促進地域連携事業	4,000	4,000
		定住者向け奨学金返還支援事業	15,059	—
		労働力確保推進事業	8,284	—
		合同企業説明会開催事業	1,008	—
6 農林水産業費	農政課	新規就農支援事業	47,512	45,582
		認定農業者経営改善計画支援事業	33,769	—
		担い手育成支援事業	3,692	156
		マーケットに対応するための 農業戦略の推進	2,396	—
		中山間地域農業活性化推進事業	720	—
		農地集約化・本作化支援事業	216,322	27,455
		園芸作物生産基盤整備事業	146,171	118,102
		環境保全型農業生産基盤整備事業	150	—
		地産地消推進事業	3,170	213
		山形まるごと活用・体験推進事業	6,537	67
		6次産業化促進支援事業	789	—

(単位 千円)

備	考
<p>土壌汚染状況調査業務委託</p> <p>雑がみ回収広報袋、ごみ収集委託（古紙）ほか</p> <p>ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助</p> <p>エネルギー回収施設整備事業費負担金</p> <p>ごみ集積所設置等補助</p> <p>施設整備基本計画作成業務委託</p> <p>産業廃棄物抜き取り検査業務委託、廃棄物処理施設ダイオキシン類検査業務委託ほか</p> <p>高濃度PCB使用製品アンケート調査業務委託、高濃度PCB使用製品データ整理業務委託ほか</p>	
<p>有害大気汚染物質調査業務委託、PM2.5成分分析業務委託、大気自動測定機保守点検業務委託ほか</p> <p>猛禽類によるカラスの追い払い業務委託</p> <p>山形市有害鳥獣対策協議会負担金</p> <p>住宅・事業所への太陽光発電・蓄電池・地中熱利用空調設備導入補助</p>	
<p>安定雇用促進スキルアップ給付金、専門人材就職支援給付金</p> <p>生涯現役促進地域連携事業費貸付金</p> <p>山形県奨学金返還支援基金出捐金</p> <p>人材定着支援セミナー委託、就職支援業務委託、求人情報サイト保守業務委託ほか</p> <p>就職支援業務委託ほか</p>	
<p>農業次世代人材投資資金交付、新規就農者受入協議会負担金ほか</p> <p>認定農業者経営改善計画支援事業補助</p> <p>人・農地問題解決加速化支援事業、農業体験学習活動推進事業ほか</p> <p>農業産出額等調査研究業務委託、モデル地区調査研究業務委託ほか</p> <p>紅花展示圃設置委託、耕作放棄地解消支援事業費補助ほか</p> <p>ドローン活用農業塾の開催への支援、転換作物作付拡大支援事業費補助、土地利用型作物作付促進事業費補助ほか</p> <p>園芸大規模団地整備支援事業費補助、園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助、健康増進作物カレンダー作成ほか</p> <p>環境保全型農業確立支援事業費補助</p> <p>食育フェア開催事業、良質米学校給食供給対策事業、食育地産地消啓発事業ほか</p> <p>GI（地理的表示）登録及びGI登録産品普及活動支援、花笠まつり用スゲ笠編み手育成事業、農産物等販路拡大事業ほか</p> <p>6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業費補助ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源	
		農業施設改修事業	6,265	5,500	
		畜産物生産振興対策事業	57,257	41,666	
	農村整備課	中山間地域農業活性化推進事業	27,275	18,290	
		環境保全型農業生産基盤整備事業	61	45	
		有害鳥獣等食害対策事業	39,924	18,833	
		団体営土地改良事業	12,981	—	
		五 堰 整 備 事 業	6,876	—	
		多面的機能支払交付金事業	200,636	150,547	
		水田畑地化基盤強化対策事業	20,012	—	
	森林整備課	木質バイオマス支援事業	2,000	—	
		市産材利用拡大促進事業	14,529	—	
		民有林間伐等促進事業	5,660	622	
		林道整備事業	45,247	42,544	
		林道橋りょう維持補修事業	16,853	14,750	
		森林経営管理推進事業	20,119	3,119	
		市有林造成・管理事業	22,345	13,505	
		日本の木材活用リレーへの市産材提供事業	10,387	—	
	7 商 工 費	雇用創出課	中小企業金融対策事業	2,536,898	2,458,000
			創業支援事業	4,827	—
売上増進支援センターY-biz運営事業			49,310	24,341	
パイロロボットコンテスト開催支援事業			400	—	
チャレンジ企業応援事業			6,011	—	
ビジネスマッチングサポート事業			11,034	400	
ドローン活用検討事業			512	—	
企業誘致・立地促進事業			3,563,446	3,602,627	
企業立地促進事業助成金交付事業			164,341	—	
新たな産業団地開発事業			22,915	—	
東京事務所運営事業			15,538	—	

(単位 千円)

備	考
<p>農業研修センター及び西蔵王放牧場施設改修工事 優良家畜生産推進事業費補助、畜産経営競争力強化支援事業費補助ほか</p>	
<p>中山間地域等直接支払交付金 環境保全型農業直接支払交付金 山形市有害鳥獣被害防止対策協議会負担金、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会負担金、有害鳥獣対策設備導入事業費補助ほか 団体営土地改良事業費補助ほか 五堰水路改修工事、土砂上げほか 多面的機能支払交付金 南石関地区、中沼地区～給水渠、井戸掘削工 本沢地区、大郷地区～給水渠</p>	
<p>薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助 市産材利用拡大促進事業費補助ほか 民有林間伐等促進事業費補助、森林整備地域活動支援交付金ほか 林業専用道開設工事ほか 実施設計委託4橋、修繕工事3橋 モデル地区意向調査・現状把握・基本方針策定委託、森林経営管理推進基金の設置 下刈、新植、間伐業務委託ほか 市産材製材加工業務委託、東京オリンピック・パラリンピック大会選手村ビレッジプラザへの運搬業務委託ほか</p>	
<p>融資あっせん事業貸付(6項目)、県信用保証協会保証料補給 創業支援事業費補助、やまがたし創業アワードの開催ほか 売上増進支援センターY-biz運営業務委託 パイプロボットコンテスト開催費補助 チャレンジ企業応援事業費補助ほか 見本市等出展支援事業費補助、展示会共同出展事業 ドローン活用検討調査業務委託 製造業等立地促進資金融資制度あっせん事業貸付ほか 固定償却資産取得助成金、雇用促進助成金、立地環境整備助成金 基本計画策定業務委託ほか 東京事務所の開設・運営</p>	

款 別	担 当 課 等	事 業 名	事 業 費	左のうち 特定財源
	山形ブランド推進課	商店街近代化推進事業	2,498	—
		中心市街地活性化基本計画推進事業	11,245	—
		中心商店街活性化促進事業	8,921	—
		中心市街地新規出店者サポート事業	6,000	—
		山形市中心市街地活性化戦略推進事業	37,868	—
		ふるさと納税推進事業	856,947	—
		山形まるごと推進事業	11,849	—
		山形の観光と物産展実行委員会支援事業	6,961	—
		台南市における山形ブランド発信事業	5,884	—
		山形まるごと館紅の蔵運営事業	49,835	—
		伝統的工芸産業後継者育成支援事業	4,993	2,000
	観光戦略課	山形まるごと市開催支援事業	700	—
		イザベラ・バード顕彰碑建立支援事業	2,000	1,800
		仙山交流イベント開催事業	1,627	—
		仙山線活用観光交流事業	523	—
		日本一の観光案内推進事業	12,529	—
		まるごと山形祭りだワッショイ開催事業	5,500	—
		東北の祭り交流事業	10,551	4,440
		山形・上山・天童三市連携・DMO 構築による観光客誘客事業	8,000	4,000
		コンベンション誘致推進事業	39,403	—
		観光公衆トイレ整備事業	20,020	17,900
		One Zao台湾プロモーション事業	5,875	4,698
		ロングトレイル設定による山岳観光発信事業	6,759	5,405
		仙山連携による台南プロモーション事業	13,227	10,581
		広域観光開拓事業	3,015	—
		仙台まるごとバス指定エリア拡大事業	41	—
		仙台空港国際化利用促進事業	67	—
8 土 木 費	管理住宅課	空き家等対策推進事業	7,993	1,500

(単位 千円)

備	考
<p>商店街近代化促進事業費補助</p> <p>中心市街地活性化基本計画策定支援業務委託、街なか賑わい推進事業委託ほか</p> <p>中心市街地賑わい創出支援事業費補助ほか</p> <p>中心市街地新規出店者サポート事業費補助</p> <p>中心市街地活性化プロジェクト本部負担金、中心市街地活性化戦略推進協議会負担金ほか</p> <p>ふるさと納税推進事業業務委託（申込受付、寄附情報管理、寄附者への特典発送など）、カタログ製作委託ほか</p> <p>お宝宣伝広報事業、お宝キャラクター活用事業、お宝オンデマンド事業、四季のお宝PR事業、やまがた検定事業ほか</p> <p>山形の観光と物産展実行委員会負担金</p> <p>台南市百貨店での物産プロモーション業務委託</p> <p>山形まるごと館紅の蔵運營業務委託ほか</p> <p>伝統的工芸産業後継者育成助成金、伝統工芸産業修行者支援給付金ほか</p>	
<p>山形まるごと市実行委員会負担金</p> <p>イザベラ・バード顕彰碑建立支援事業費補助</p> <p>仙山交流イベント開催業務委託</p> <p>旅行商品造成・ガイドマップ作成業務委託ほか</p> <p>総合観光ガイドブックの作成、山形駅観光案内所案内業務委託</p> <p>まるごと山形祭りだワッショイ実行委員会負担金</p> <p>東北絆まつり花笠踊り派遣、東京オリンピック・パラリンピック関連イベント花笠踊り派遣ほか</p> <p>山形・上山・天童三市連携観光地域づくり推進協議会負担金</p> <p>山形コンベンションビューロー負担金、コンベンション開催支援事業費補助</p> <p>唐松観音多目的広場トイレ整備工事、観光公衆施設整備事業費補助（山寺根本中堂前及び山門前、村木沢出塩文殊堂前）</p> <p>関係市町連携台湾プロモーション業務委託</p> <p>山岳観光発信業務委託ほか</p> <p>台南市を中心とした台湾南部へのプロモーション業務委託</p> <p>仙台・福島・山形三市観光物産広域連携推進協議会負担金ほか</p> <p>仙台まるごとバス運営協議会負担金</p> <p>仙台空港国際化利用促進協議会負担金</p>	
<p>老朽危険空き家除却補助、空き家バンク利活用推進補助、空き家バンク取引仲介手数料補助ほか</p>	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		市 営 住 宅 改 修 事 業	69,569	58,599
		市営住宅使用料滞納に係る債権回収 業者活用事業	270	270
		地域大学との連携による学生の 街なか居住推進事業	24,800	17,400
	建 築 指 導 課	木 造 住 宅 耐 震 診 断 事 業	4,760	2,380
		木 造 住 宅 耐 震 改 修 事 業	6,450	4,425
		住 宅 リ フ ォ ー ム 総 合 支 援 事 業	148,892	53,510
	河川道路整備課	道路・橋りょう新設改良事業	785,602	748,358
		洪水ハザードマップ普及促進事業	205	—
	道 路 維 持 課	道 路 側 溝 重 点 整 備 事 業	100,000	90,000
		道 路 ス ト ッ ク 修 繕 事 業	124,000	114,300
		消 雪 設 備 更 新 事 業	137,500	130,550
		市 道 照 明 灯 長 寿 命 化 事 業	26,007	21,600
		市 道 橋 り ょう 維 持 補 修 事 業	504,000	467,700
		除雪車運行管理システム運用事業	15,810	10,540
		山形駅前地区消雪道路整備事業	98,000	93,500
	都 市 政 策 課	景観法、屋外広告物法に基づく移譲事務	6,306	1,608
		市 街 地 再 開 発 支 援 事 業	548,062	523,998
		立 地 適 正 化 計 画 策 定 事 業	26,185	11,374
		都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 事 業	13,897	—
		ス マ ー ト イ ン タ ー チ ェ ン ジ 整 備 検 討 事 業	26,221	21,350
		パ ー キ ン グ エ リ ア 利 活 用 事 業	1,000	—
		街 路 事 業	1,263,865	1,162,120
	公 園 緑 地 課	Park-PFI 導 入 事 業	2,142	—
		都 市 公 園 改 修 事 業	276,471	254,100
		仮 称 美 畑 公 園 整 備 事 業	60,248	55,500
		あ かね ヶ 丘 公 園 再 整 備 事 業	23,029	21,200
		沼 木 緑 地 整 備 事 業	4,500	3,300

(単位 千円)

備	考
	新たな受水槽及び給水ポンプへの改修工事、天満住宅C・D棟耐震診断業務委託 法務大臣が許可した民間の債権回収会社へ、退去者に係る市営住宅使用料の滞納分家賃についての債権収納業務委託 空き店舗等を学生用賃貸住宅（準学生寮）に改修するための工事費用と家賃負担軽減についての補助
木造住宅耐震診断補助  木造住宅耐震改修補助	住宅リフォーム補助、県外・市外からの移住者及び空き家バンク登録物件の改修に優先的に補助、ブロック塀等撤去補助
交付金：西部工業団地村木沢線・中野南線ほか4路線、単独：青柳漆山線ほか12路線  山形市洪水避難地図（洪水ハザードマップ）の普及、促進	
側溝重点整備路線の修繕工事  計画的な補修・修繕工事  消雪設備の更新  計画的・効率的な維持修繕・更新及びLED化の推進  橋梁長寿命化修繕事業（中野中央線関川橋ほか9橋補修工事、見崎中野目線白川橋ほか18橋補修設計委託ほか）  インターネットを利用したクラウド型の除雪車運行管理システムの運用  消雪用熱源井戸掘削及び消雪道路整備工事	
景観条例や屋外広告物条例に基づく指導・助言等、地区独自の景観形成基準や誘導施策などの検討  七日町第5ブロック南地区再開発事業への補助ほか  立地適正化計画の策定  都市計画マスタープラン地域別構想策定業務委託、都市計画道路都市計画決定・変更検討業務委託ほか  スマートインターチェンジ実施設計・測量等業務委託ほか  山形パーキングエリアと西公園を連携させる施設整備についての需要予測等調査  交付金：四日町日月山線ほか2路線、単独：諏訪町七日町線ほか3路線	
公園利用状況調査  公園便所改築工事、園路整備、照明灯更新、公園遊具更新、馬見ヶ崎プール（ジャバ）の設備等更新工事ほか  公園整備ほか  商業高等学校の校舎等改築に伴う再整備に向けた公園の測量設計  土の入れ替え、グラウンド・ゴルフ場1コースの整備	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
		西部工業団地公園再編事業	9,093	3,000
		中心市街地活性化公園整備事業	42,832	40,500
		霞城公園整備事業	112,789	64,995
9 消 防 費	消 防 本 部	24時間健康・医療相談サービス事業	10,330	—
		応急手当普及啓発推進事業	1,200	—
		消防本部車両等整備事業	117,320	107,800
		救急救命士養成事業	7,905	—
		消防団車両等整備事業	77,060	74,500
10 教 育 費	(教)管 理 課	新聞を活用した教育活動事業	1,925	865
		千歳小学校校舎改築事業	278,945	254,866
		西山形小学校校舎等改築事業	22,675	—
		教育施設改修事業	27,376	20,500
		南沼原小学校校舎等改築事業	18,932	—
	学 校 教 育 課	教職員働き方改革推進事業	5,544	3,360
		国際理解教育推進事業	414	—
		外国語指導助手の増員配置事業	17,985	—
		不登校児童生徒対策事業	31,699	—
		タブレット導入モデル事業	4,793	—
		小学校プログラミング教育推進検討事業	1,353	—
		山形っ子学び・体験推進事業	11,746	1
		特別支援教育支援事業	75,888	—
		就学援助（準要保護）事業	64,365	523
	こども保育課	幼児教育・保育無償化事業	186,802	140,101
	社会教育青少年課	放課後子ども教室推進事業	4,970	1,631
		公民館改修事業	106,295	97,800
		重要文化財「鳥居」保存修理事業	428	—
		県指定文化財保護事業	8,711	—
		日本遺産魅力発信推進事業	300	—

(単位 千円)

備	考
新公園を整備するための測量等 駅前公園整備工事ほか 二ノ丸土塁北東部の園路整備並びにソフトボール場跡、野球場跡及び本丸北堀の発掘調査ほか	
24時間健康・医療相談サービス業務委託 応急手当救命入門コース、eラーニングを活用した救命講習の開催 消防ポンプ自動車1台、消防車両1台、高規格救急自動車1台ほか 救急救命士養成研修派遣 小型動力ポンプ付積載車2台、小型動力ポンプ7台、消防団ポンプ車庫新築工事（沼木）ほか	
小学5、6年生及び中学全学年の学級を対象に新聞を配置（小学校10校、中学校4校） 旧校舍解体工事、グラウンド外構工事 基本設計委託、用地取得に係る手続き 金井小学校屋内運動場外壁改修工事、金井中学校武道場屋根防水シート改修工事 PFIアドバイザー業務委託、PFIモニタリング業務委託、PFI事業者を決定し基本設計及び実施設計の着手	
中学校（15校）への部活動指導員の配置 中学校から国際ドキュメンタリー映画祭会場までの移動費用の一部支援 小学校で実施する外国語及び外国語活動の学習を支援するための民間ALTの配置（4人） 合宿訓練、教員研修、教育相談員の配置（14人）、Q-U導入によるアンケートの実施 教育のICT化の推進のため、モデル校等における授業でのタブレット活用、本格導入に向けた検証 平成32年度からの小学校におけるプログラミング学習必修化を踏まえた仮称プログラミング教育研究会の立ち上げ、研修会や授業実践の実施 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供している学習空間mana-viに対する支援 個々の障がいの状況と教育的ニーズに合わせた個別支援を行うための指導員の配置 経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対する援助	
3歳以上の子どもを対象とした保育料の無償化等（幼稚園分）	
放課後における子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保 元木公民館空調設備・給水設備改修工事、中央公民館ホール舞台設備等改修工事、霞城公民館昇降機更新実施設計 平成29年度に実施した詳細調査の結果を踏まえた修理方針の検討 県指定有形文化財（鳥海月山両所宮）の保存修理工事への補助 「山寺と紅花」推進協議会負担金	

款 別	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
	スポーツ保健課	山形市民スポーツフェスタ開催事業	4,800	—
		ラグビーワールドカップ2019 事前合宿誘致事業	5,246	—
		スキージャンプワールドカップ レディース蔵王大会開催事業	50,000	6,400
		生涯スポーツ・競技スポーツ振興事業	36,000	246
		山形シティマラソン大会開催事業	32,800	500
		沼の辺体育館運営事業	30,329	2,200
		市有施設耐震改修事業	78,127	78,000
		総合スポーツセンター改修整備事業	100,736	91,120
		スポーツ環境整備事業	142,170	94,100
		少年自然の家	少年自然の家設備等改修事業	16,450
	図書館	図書館設備等改修事業	66,112	61,900
	商業高等学校	商業高等学校校舎等改築事業	7,120	—

(単位 千円)

備	考
<p>山形市民スポーツフェスタ実行委員会負担金</p> <p>公認キャンプ地山形県実行委員会負担金ほか</p> <p>スキージャンプワールドカップレディース蔵王大会実行委員会負担金</p> <p>体育・スポーツ総合推進本部負担金</p> <p>山形シティマラソン大会実行委員会負担金</p> <p>体育館運営</p> <p>蔵王体育館耐震改修・つり天井撤去工事</p> <p>軽運動場等冷房設備設置工事、トイレ洋式化工事、スケート場設備機器等更新実施設計委託・工事、野球場内野スタンド防球フェンス増設実施設計委託・工事、備品購入（器械体操器具、野球場音響設備、弓道場安土幕）</p> <p>仮称樋越グラウンド・ゴルフ場整備（管理運営等委託、管理施設等工事、備品購入）、馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託、地域運動広場管理用備品購入事業費補助</p>	
<p>耐震改修実施設計委託、荒沼キャンプ場バンガロー改修工事、野外ステージ改修工事</p>	
<p>耐震改修工事、屋根改修工事、天井排煙窓開閉オペレーター改修工事、照明設備改修工事</p>	
<p>PFI設計モニタリング業務委託</p>	

## (2) 特別会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
国民健康保険事業	国民健康保険課	データヘルス計画に基づく保健事業	12,531	—
介護保険事業	長寿支援課	介護予防・日常生活支援総合事業	663,773	248,914
		包括的支援事業	311,974	180,163
		AIケアプラン作成支援モデル事業	938	541
		認知症サポーター等養成事業	702	405
		成年後見制度利用支援事業	23,380	13,501
		在宅医療・介護連携推進事業	12,643	7,300
		生活支援体制整備事業	71,741	41,430
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	こども保育課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	17,755	—
公設地方卸売市場事業	地方卸売市場管理事務所	公設地方卸売市場経営戦略策定事業	10,352	—
		公設地方卸売市場施設改修事業	25,800	25,800
農業集落排水事業	農村整備課	農業集落排水施設整備事業	9,300	9,300

## (3) 企業会計

会計名	担当課等	事業名	事業費	左のうち 特定財源
水道事業	上下水道部	建設改良事業	2,104,641	1,072,514
公共下水道事業	上下水道部	公共下水道建設事業	2,733,234	2,321,903
市立病院済生館事業	済生館	医療機器整備事業	600,000	301,000

(単位 千円)

備	考
特定健診受診者増加対策、特定保健指導利用者増加対策、生活習慣病重症化予防対策、医療機関への適正受診対策ほか	
介護予防を目的とした通所型サービスや訪問型サービス、地域支え合いボランティア活動支援、住民主体の通いの場の推進、介護予防教室等 介護保険制度によるサービスや多様な主体によるサービスを活用できるよう関係機関の連携による包括的・継続的な支援 人工知能（AI）を活用したケアプラン作成支援システムを試行する居宅介護支援事業所への補助 認知症の正しい理解の啓発、認知症サポーターの養成 成年後見制度に係る相談から利用までの一貫した支援体制と成年後見人受任調整機能の強化による利用者支援 在宅医療の普及啓発、在宅医療・介護連携室の運営 市全域及び日常生活圏域を単位に生活支援コーディネーターの配置による生活支援・地域支え合い体制の構築	
母子家庭や父子家庭等に対して、低利または無利子で各種資金を貸付	
平成32年度中の経営戦略策定に向けた市場の課題抽出及び解決策の検討 雨水管改修工事	
中里地区農業集落排水処理施設の流量調整槽防食被覆工事	

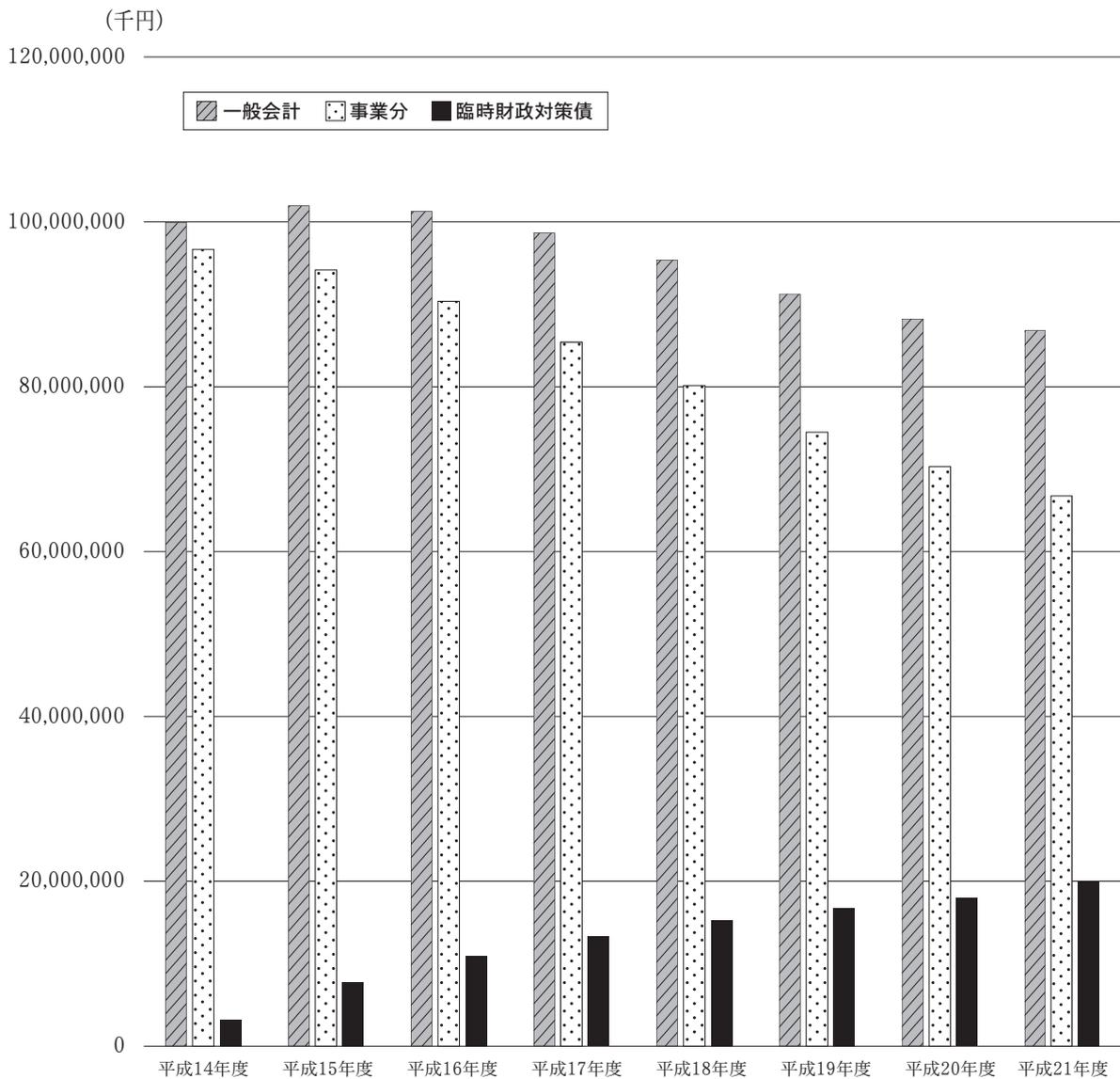
(単位 千円)

備	考
配水管整備事業 1,421,785      施設整備事業 666,530      負担事業 16,326	
汚水管渠建設事業 1,094,779      雨水管渠建設事業 1,135,668      処理場及びポンプ場建設事業 502,787	
固定資産購入費 心血管撮影装置、頭腹部血管撮影装置ほか	

## 7 一 般 会 計 の

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	100,162,391	102,188,361	101,523,284	98,895,613	95,623,879	91,447,920	88,452,785	86,972,882
事 業 分	96,877,291	94,377,461	90,562,084	85,572,803	80,333,481	74,645,105	70,450,051	66,867,970
臨時財政対策債	3,285,100	7,810,900	10,961,200	13,322,810	15,290,398	16,802,815	18,002,734	20,104,912
事業分割合	96.72	92.36	89.20	86.53	84.01	81.63	79.65	76.88
臨時財政対策債割合	3.28	7.64	10.80	13.47	15.99	18.37	20.35	23.12

※平成14～29年度までは決算額、平成30・31年度は平成31年度当初予算編成時点での年度末現在高見込額



# 市 債 の 状 況

(単位：千円・%)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
88,489,017	88,284,290	89,239,285	91,069,087	94,270,918	94,587,629	96,324,983	97,645,610	103,075,739	102,920,116
64,187,592	60,418,514	57,638,995	56,021,525	56,348,499	54,472,915	54,545,161	54,297,064	58,313,485	57,461,924
24,301,425	27,865,776	31,600,290	35,047,562	37,922,419	40,114,714	41,779,822	43,348,546	44,762,254	45,458,192
72.54	68.44	64.59	61.52	59.77	57.59	56.63	55.61	56.57	55.83
27.46	31.56	35.41	38.48	40.23	42.41	43.37	44.39	43.43	44.17

